

令和3年の議会活動

調 布 市 議 会

目 次

1 会期日程		5 市長の基本的施策に対する	
(1) 第1回定例会	1	代表質問・質問	26
(2) 第1回臨時会	2	6 市長所信表明（要旨）	29
(3) 第2回定例会	3	7 一般質問（通告内容）	
(4) 第3回定例会	4	(1) 第1回定例会	31
(5) 第4回定例会	5	(2) 第2回定例会	33
2 審議した案件と議員の態度		(3) 第3回定例会	36
(1) 第1回定例会	6	(4) 第4回定例会	39
(2) 第1回臨時会	9	8 市議会議員災害時安否確認訓練	43
(3) 第2回定例会	10	9 会派別所属議員名簿	
(4) 第3回定例会	13	(令和3年7月9日時点)	43
(5) 第4回定例会	16	10 議会関係各種委員等名簿	
3 常任委員会・議会運営委員会・特別委員 会の開催状況		(令和3年7月19日時点)	44
(1) 総務委員会	18	資 料	
(2) 文教委員会	19	【資料1】歴代正副議長	47
(3) 厚生委員会	20	【資料2】意見書・決議集	51
(4) 建設委員会	21	【資料3】議会運営における新型コロナ ウイルス感染拡大防止対策の 取組	85
(5) 議会運営委員会	22		
(6) 広域交通問題等対策特別委員会	23		
(7) 調布飛行場等対策特別委員会	23		
(8) 中心市街地基盤整備等特別委員会	24		
4 協議または調整の会議の開催状況			
(1) 全員協議会	25		
(2) 広報委員会	25		

※ 本冊子内の一部の「年」については「令和」を表記していません。

1 会期日程

(1) 第1回定例会

(会期24日間)

月 日	曜	本会議の開閉	摘 要
3月1日	月	午前9時09分 ～午前10時15分	開 会 会議録署名議員の指名・会期の決定 市長報告（専決処分の報告） 市長提出議案上程（令和2年度関係－委員会付託） 令和3年度における基本的施策（市長） ※委員長会議
3月2日	火		常任委員会（総務・文教・厚生・建設の各委員会）
3月3日	水		一般質問準備日
3月4日	木	午前9時09分 ～午前9時22分	市長提出議案上程（令和2年度関係－委員長報告・ 討論・採決）
3月5日	金	午前9時09分 ～午後4時41分	基本的施策に対する代表質問
3月8日	月	午前9時08分 ～午後4時31分	基本的施策に対する質問 市長提出議案上程（質疑・委員会付託） 請願・陳情上程（委員会付託） ※委員長会議
3月9日	火	午前9時09分 ～午後2時37分	市政に関する一般質問（6人）
3月10日	水	午前9時08分 ～午前11時10分	市政に関する一般質問（3人）
3月11日	木		委員会準備日
3月12日	金		常任委員会（総務・文教・厚生・建設の各委員会）
3月15日	月		常任委員会（総務・文教・厚生・建設の各委員会）
3月16日	火		常任委員会（総務・文教・厚生・建設の各委員会）
3月17日	水		常任委員会（総務・建設の各委員会）
3月18日	木		※意見書・決議案締切り
3月19日	金		議会運営委員会
3月22日	月		本会議準備日
3月23日	火		本会議準備日
3月24日	水	午前9時09分 ～午前11時49分	市長提出議案上程（委員長報告・討論・採決） 請願・陳情上程（委員長報告・採決） 議員提出議案・委員会提出議案上程（即決） 諸報告 閉 会

(2) 第1回臨時会

(会期1日間)

月 日	曜	本会議の開閉	摘 要
4 月 2 6 日	月	午前9時09分 ～午前11時44分	開 会 会議録署名議員の指名・会期の決定 市長提出議案上程（即決） （委員会付託） 休憩中 委員会審査 市長提出議案上程（委員長報告・討論・採決） 閉 会

(3) 第2回定例会

(会期19日間)

月 日	曜	本会議の開閉	摘 要
6月4日	金	午前9時09分 ～午前10時46分	開 会 会議録署名議員の指名・会期の決定 市長報告（専決処分の報告等）（質疑） 諸報告
6月7日	月	午前9時19分 ～午後0時07分	正副議長の選挙及び議会役員構成 市長提出議案上程（即決） 市長提出議案上程（委員会付託） 陳情上程（委員会付託） ※委員長会議
6月8日	火		一般質問準備日
6月9日	水	午前9時09分 ～午後2時29分	市政に関する一般質問（6人）
6月10日	木	午前9時10分 ～午後2時38分	市政に関する一般質問（6人）
6月11日	金	午前9時09分 ～午前10時15分	市政に関する一般質問（2人）
6月14日	月		委員会準備日
6月15日	火		常任委員会（総務・文教・厚生・建設の各委員会）
6月16日	水		広域交通問題等対策特別委員会 調布飛行場等対策特別委員会 ※意見書・決議案締切り
6月17日	木		議会運営委員会
6月18日	金		本会議準備日
6月21日	月		本会議準備日
6月22日	火	午前9時10分 ～午前11時11分	市長提出議案上程（委員長報告・討論・採決） 市長提出議案上程（質疑・委員会付託） <u>休憩中 委員会審査</u> 市長提出議案上程（委員長報告・討論・採決） （即決） 陳情上程（委員長報告・採決） 議員提出議案上程（即決） 閉 会

(4) 第3回定例会

(会期22日間)

月 日	曜	開議時刻	摘 要
9 月 6 日	月	午前9時10分 ～午前11時40分	開 会 会議録署名議員の指名・会期の決定 市長報告（健全化判断比率等の報告） 市長提出議案上程（質疑・委員会付託） ※委員長会議
9 月 7 日	火		一般質問準備日
9 月 8 日	水	午前9時08分 ～午後3時30分	市政に関する一般質問（6人）
9 月 9 日	木	午前9時09分 ～午後3時37分	市政に関する一般質問（6人）
9 月10日	金	午前9時08分 ～午前10時28分	市政に関する一般質問（2人）
9 月13日	月		委員会準備日
9 月14日	火		常任委員会（総務・文教・厚生・建設の各委員会）
9 月15日	水		常任委員会（総務・文教・厚生・建設の各委員会）
9 月16日	木		常任委員会（総務・文教・厚生・建設の各委員会）
9 月17日	金		常任委員会（総務・文教・厚生・建設の各委員会） ※意見書・決議案締切り
9 月21日	火		議会運営委員会
9 月22日	水		本会議準備日
9 月24日	金		本会議準備日
9 月27日	月	午前9時09分 ～午後2時22分	市長提出議案上程（委員長報告・討論・採決） （即決） 陳情上程（委員長報告・採決） 議員提出議案上程（即決） 諸報告 閉 会

(5) 第4回定例会

(会期17日間)

月 日	曜	開議時刻	摘 要
11月30日	火	午前9時57分 ～午後3時15分	開 会 会議録署名議員の指名・会期の決定 市長報告（専決処分の報告） 市長提出議案上程（委員会付託） <u>休憩中 委員会審査</u> 市長提出議案上程（委員長報告・討論・採決） 市長提出議案上程（委員会付託） 陳情上程（委員会付託） ※委員長会議
12月1日	水		一般質問準備日
12月2日	木	午前9時06分 ～午後3時12分	市政に関する一般質問（6人）
12月3日	金	午前9時08分 ～午後3時19分	市政に関する一般質問（6人）
12月6日	月	午前9時09分 ～午後3時30分	市政に関する一般質問（6人）
12月7日	火		委員会準備日
12月8日	水		常任委員会（総務・文教・厚生・建設の各委員会）
12月9日	木		本会議準備日
12月10日	金		調布飛行場等対策特別委員会 ※意見書・決議案締切り
12月13日	月		議会運営委員会
12月14日	火		本会議準備日
12月15日	水		本会議準備日
12月16日	木	午前9時08分 ～午前11時02分	市長提出議案上程（委員長報告・討論・採決） （即決） 陳情上程（委員長報告・採決） 議員提出議案上程（即決） 諸報告 閉 会

2 審議した案件と議員の態度

(1) 第1回定例会

		自…自由民主党創政会 (7人)							チ…チャレンジ調布21 (6人)							公…公明党 (5人)													
		共…日本共産党 (4人)				次…次世代・調布 (2人)			社…社会民主党 (1人)					生…生活者ネットワーク (1人)					維…日本維新の会 (1人)		※議…議長(採決には加わらない)								
議案番号等	件名	結果	自	自	自	自	自	自	自	チ	チ	チ	チ	チ	チ	公	公	公	公	公	共	共	共	共	次	次	社	生	維
			鈴木宗貴	狩野明彦	伊藤藤学	大須賀浩裕	大野祐司	元木勇	渡辺進二	井上耕志	清水仁恵	川畑英樹	西谷徹	丸田絵美	宮本和実	小林市之	平野充	須山妙子	橘正俊	内藤美貴子	雨宮幸男	武藤千里	岸本直子	坂内淳	次阿部草太	次古川陽菜	社榎原登志子	生木下安子	維澤井慧
〈態度の分かれた市長提出議案〉			○…賛成							×…反対							—…欠席												
14	調布市立保育園条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	—	○	○	○
〈議員提出議案〉			○…賛成							×…反対							—…欠席												
1	コロナ禍における「生理の貧困」への支援を求める意見書提出について (提出者 鈴木宗貴)	可決	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
2	中華人民共和国の海警法施行に対する適切な対応を政府に求める意見書提出について (提出者 狩野明彦)	可決	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	○
4	新型コロナウイルス感染症を封じ込めるための緊急対策を求める意見書提出について (提出者 岸本直子)	否決	×	×	×	×	×	×	議	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	—	○	○	×
5	水道水源井戸の有機フッ素化合物汚染の原因究明と汚染除去を求める意見書提出について (提出者 木下安子)	否決	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	—	○	○	○

議案 番号等	件 名	結 果	自	自	自	自	自	自	自	チ	チ	チ	チ	チ	チ	公	公	公	公	公	共	共	共	共	次	次	社	生	維		
			鈴木	狩野	伊藤	大須賀	大野	元木	渡辺	井上	清水	川畑	西谷	丸田	宮本	小林	平野	須山	橋正	内藤	雨宮	武藤	岸本	坂内	阿部	古川	榊原	木下	澤井		
<議員提出議案>			○…賛成 ×…反対 ー…欠席																												
6	「手話言語法」の制定を求める意見書提出について (提出者 川畑英樹)	可決	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
<委員会提出議案>			○…賛成 ×…反対 ー…欠席																												
委1	調布市議会会議規則の一部を改正する規則	可決	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
<請願・陳情>			○…採択 □…趣旨採択 ×…不採択 ー…欠席																												
陳41	国民保護計画に基づいた核攻撃に対する避難訓練の実施を求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
陳42	調布市にゼロカーボンシティ宣言を求める陳情	採択	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳43	調布市の各種公共施設においてWi-Fi利用環境の整備を推進することを求める陳情	趣旨採択	□	□	□	□	□	□	議	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□

<満場一致で可決した市長提出議案>			
1	令和2年度調布市一般会計補正予算(第7号)	7	調布市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例
2	令和2年度調布市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	8	調布市組織条例の一部を改正する条例
3	令和2年度調布市用地特別会計補正予算(第1号)	9	調布市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例
4	令和2年度調布市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)		
5	令和2年度調布市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	10	調布市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
6	令和2年度調布市下水道事業会計補正予算(第4号)		

〈満場一致で可決した市長提出議案〉			
11	調布市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	18	調布都市計画事業布田駅南土地区画整理事業施行規程を廃止する条例
12	調布市新型コロナウイルス感染症対策基金条例の一部を改正する条例	19	市道路線の認定及び一部廃止について
13	調布市手数料条例の一部を改正する条例	20	令和3年度調布市一般会計予算
15	調布市国民健康保険条例の一部を改正する条例	21	令和3年度調布市国民健康保険事業特別会計予算
16	調布市立自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	22	令和3年度調布市用地特別会計予算
		23	令和3年度調布市介護保険事業特別会計予算
17	調布市市庁舎立体駐車場の休日等の供用に関する条例を廃止する条例	24	令和3年度調布市後期高齢者医療特別会計予算
		25	令和3年度調布市下水道事業会計予算
		26	調布市介護保険条例の一部を改正する条例

●市長提出議案第1号から第6号及び第9号は3月4日、その他の案件は3月24日に議決しました。

〈市長報告〉	
報1	専決処分の報告について（市職員が注意義務を怠ったことにより物件に損害を与えた事故について、損害賠償額が決定したもの）
報2	専決処分の報告について（市の訪問指導員の訪問先において床に損害を与えた事故について、損害賠償額が決定したもの）

(2) 第1回臨時会

〈満場一致で承認・可決した市長提出議案〉			
27	専決処分の承認について（調布市税賦課徴収条例の一部改正）	29	令和3年度調布市一般会計補正予算（第1号）
28	専決処分の承認について（調布市都市計画税賦課徴収条例の一部改正）		

●全ての議案は4月26日に議決しました。

(3) 第2回定例会

自…自由民主党創政会（7人） チ…チャレンジ調布21（6人） 公…公明党（5人） 共…日本共産党（4人） 次…次世代・調布（2人） 立…立憲フォーラム（1人） 生…生活者ネットワーク（1人） 維…日本維新の会（1人） ※議…議長(採決には加わらない) ●令和3年5月25日付で、社会民主党は立憲フォーラムに会派名の変更がありました。																													
議案番号等	件名	結 果	自	自	自	自	自	自	自	チ	チ	チ	チ	チ	チ	公	公	公	公	公	共	共	共	共	次	次	立	生	維
			狩野明彦	大野祐司	伊藤藤学	大須賀浩裕	鈴木木宗貴	元木進二	渡辺進二	井上耕志	清水仁恵	川畑英樹	西谷徹	丸田絵美	宮本和実	平野充	小林市之	須山妙子	橘正俊	内藤美貴子	岸本直子	共雨宮幸男	共坂内淳	共武藤千里	次阿部草太	次古川陽菜	立榑原登志子	生木下安子	維澤井慧
〈議員提出議案〉			○…賛成 ×…反対																										
7	沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を辺野古新基地建設の埋立て等に使用しないよう求める意見書提出について (提出者 木下安子)	否 決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	×	
8	気候変動を抑制し、安全で持続可能なエネルギー政策の推進を求める意見書提出について (提出者 木下安子)	否 決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	×	
9	今夏の東京オリンピック・パラリンピックの開催を中止することを求める意見書提出について (提出者 岸本直子)	否 決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	×	
10	学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書提出について (提出者 須山妙子)	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	○	

〈満場一致で可決した市長提出議案〉			
30	令和3年度調布市一般会計補正予算（第2号）	36	調布市監査委員の選任について（岩倉 哲二氏）
31	調布市固定資産評価審査委員会条例及び調布市消防団に関する条例の一部を改正する条例	37	人権擁護委員の候補者の推薦について（佐藤 達之氏）
		38	調布市監査委員の選任について（渡辺 進二郎）
32	調布市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	39	令和3年度調布市一般会計補正予算（第3号）
33	調布市手数料条例の一部を改正する条例	40	調布市特定個人情報保護条例の一部を改正する条例
34	調布市市民農園条例の一部を改正する条例	41	財産の取得について
35	市道路線の廃止について		

●議案第38号は6月7日、その他の案件は6月22日に議決しました。

〈市長報告〉	
報3	専決処分の報告について（主要市道15号線の管理の瑕疵により人身及び物件に損害を与えた事故について、損害賠償額が決定したもの）
報4	一般財団法人調布市市民サービス公社の経営状況について
報5	公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団の経営状況について
報6	公益社団法人調布市体育協会の経営状況について
報7	公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の経営状況について
報8	調布市土地開発公社の経営状況について
報9	一般財団法人調布市武者小路実篤記念館の経営状況について
報10	令和2年度調布市繰越明許費繰越計算書について
報11	令和2年度調布市事故繰越し繰越計算書について
報12	令和2年度調布市下水道事業会計予算繰越計算書について
報13	専決処分の報告について（庁用車の接触により物件に損害を与えた事故について、損害賠償額が決定したもの）

(4) 第3回定例会

		チ…チャレンジ調布21 (6人) 自民…自由民主党 (6人) 公…公明党 (5人) 共…日本共産党 (4人) 次…次世代・調布 (2人) 自創…自由民主党創政会 (1人) 立…立憲フォーラム (1人) 生…生活者ネットワーク (1人) 維…日本維新の会 (1人) ※議…議長(採決には加わらない) ●令和3年7月9日付で、新会派「自由民主党」の届出がありました。																											
議案番号等	件名	結 果	チ	チ	チ	チ	チ	チ	自民	自民	自民	自民	自民	自民	公	公	公	公	公	共	共	共	共	次	次	自創	立	生	維
			井	清	川	西	丸	宮	狩	大	大	鈴	元	渡	平	小	公	公	公	公	共	共	共	共	阿	古	伊	榑	木
			上	水	畑	谷	田	本	野	野	須	木	木	野	林	須	橋	内	岸	雨	坂	武	阿	古	伊	榑	木	澤	
			耕	仁	英		絵	和	明	祐	浩	宗	勇	進	市	正	美	藤	本	宮	内	藤	部	川	藤	原	下	井	
			志	恵	樹	徹	美	実	彦	司	裕	貴	郎	二	之	俊	貴	子	直	幸	淳	千	草	陽	学	志	安	慧	
<態度の分かれた市長提出議案>			○…賛成 ×…反対																										
42	令和2年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	令和3年度調布市一般会計補正予算(第4号)	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
<議員提出議案>			○…賛成 ×…反対																										
11	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書提出について (提出者 井上耕志)	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	私立幼稚園, 小・中・高等学校就学者に対する公私間格差是正のための教育費助成と, 私立幼稚園, 小・中・高等学校に対する経常費補助の拡充及び教育環境整備費助成を求める意見書提出について (提出者 井上耕志)	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案番号等	件名	結果	チ	チ	チ	チ	チ	チ	自民	自民	自民	自民	自民	自民	公	公	公	公	公	共	共	共	共	次	次	自創	立	生	維
			井	清	川	西	丸	宮	狩	大	大	鈴	元	渡	平	小	須	橋	内	岸	雨	坂	武	阿	古	伊	榊	木	澤
			上	水	畑	谷	田	本	野	野	須	木	野	林	山	正	藤	本	宮	内	藤	部	川	藤	原	下	井		
			耕	仁	英	徹	絵	和	明	祐	宗	木	進	市	妙	俊	直	幸	淳	千	草	陽	学	志	安	子	慧		
			志	恵	樹	徹	美	実	彦	司	裕	貴	勇	郎	充	之	子	子	男	男	里	太	菜	学	子	子	子		
<p><議員提出議案> ○…賛成 ×…反対</p>																													
13	大雨などによる災害対策充実強化についての意見書提出について (提出者 川畑英樹)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	出産育児一時金の増額を求める意見書提出について (提出者 橋 正俊)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	持続化給付金や家賃支援給付金などに代わる月次支援金，地方創生臨時交付金等による持続的な支援を求める意見書提出について (提出者 平野 充)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響から国民生活を守るために国民健康保険制度の早急な改善を求める意見書提出について (提出者 坂内 淳)	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×
17	持続化給付金と家賃支援給付金の再支給等を求める意見書提出について (提出者 岸本直子)	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×
<p><請願・陳情> ○…採択 □…趣旨採択 ×…不採択</p>																													
陳50	東京外かく環状道路本線シールドトンネル工事によって発生した東つつじヶ丘2丁目周辺の地盤損傷範囲を特定するための地上からの深層ボーリング調査範囲の拡充に関する陳情	趣旨採択	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	議	□	□	□	○	○	○	○	□	□	□	□	○	□

〈満場一致で認定・可決した市長提出議案〉			
43	令和2年度調布市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	53	市道路線の一部廃止について
		54	市道路線の一部廃止について
44	令和2年度調布市用地特別会計歳入歳出決算の認定について	55	権利の放棄について
45	令和2年度調布市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	56	権利の放棄について
46	令和2年度調布市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	57	権利の放棄について
		58	調布市固定資産評価審査委員会委員の選任について（菅野 秀樹氏）
47	令和2年度調布市下水道事業会計決算の認定について	59	調布市固定資産評価審査委員会委員の選任について（新井 富一氏）
49	令和3年度調布市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）		
50	令和3年度調布市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）		
51	令和3年度調布市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	60	調布市教育委員会教育長の任命について（大和田 正治氏）
52	市道路線の廃止について	61	人権擁護委員の候補者の推薦について（遠藤 弘行氏）

●全ての案件は9月27日に議決しました。

〈市長報告〉	
報14	健全化判断比率等について（令和2年度における各指標とも早期健全化基準等を下回っており、財政収支が不均衡な状況などは認められなかった）
報15	専決処分の報告について（市職員が草刈り作業中に物件に損害を与えた事故について損害賠償額が決定したもの）

(5) 第4回定例会

		チ…チャレンジ調布21 (6人) 自民…自由民主党 (6人) 公…公明党 (5人) 共…日本共産党 (4人) 次…次世代・調布 (2人) 自創…自由民主党創政会 (1人) 立…立憲フォーラム (1人) 生…生活者ネットワーク (1人) 維…日本維新の会 (1人) ※議…議長(採決には加わらない)																											
議案番号等	件名	結果	チ	チ	チ	チ	チ	チ	自民	自民	自民	自民	自民	自民	公	公	公	公	公	共	共	共	共	次	次	自創	立	生	維
			井	清	川	西	丸	宮	狩	大	大	鈴	元	渡	平	小	須	橋	内	岸	雨	坂	武	阿	古	伊	榑	木	澤
		耕 仁 英 谷 絵 和 明 祐 浩 宗 貴 勇 充 野 林 山 妙 正 俊 藤 美 貴 子 直 子 幸 男 淳 里 草 太 陽 菜 学 登 志 子 安 子 慧																											
〈態度の分かれた市長提出議案〉			○…賛成 ×…反対																										
69	調布市立保育園条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
73	財産の無償貸付けについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
〈議員提出議案〉			○…賛成 ×…反対																										
18	国民健康保険料(税)の子ども均等割軽減の拡充に関する意見書提出について (提出者 岸本直子)	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×
〈請願・陳情〉			○…採択 □…趣旨採択 ×…不採択																										
陳51	調布飛行場の滑走路と中央道の間で離着陸時にインターチェンジ方向にそれて通過する飛行について市として公正な調査確認を求める陳情	趣旨採択	□	□	□	□	□	□	×	×	×	×	×	×	□	議	□	□	□	□	□	□	□	□	□	×	□	□	×
陳52	調布市における「個人情報漏えい」の徹底解明を求める陳情	趣旨採択	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	議	□	□	□	○	○	○	○	□	□	□	□	○	○
〈満場一致で可決した市長提出議案〉																													
62	令和3年度調布市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)																		63	令和3年度調布市用地特別会計補正予算(第1号)									

〈満場一致で可決した市長提出議案〉			
64	令和3年度調布市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	75	調布市教育委員会委員の任命について（奈尾 力氏）
65	令和3年度調布市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	76	人権擁護委員の候補者の推薦について（井堀 哲氏）
66	令和3年度調布市下水道事業会計補正予算（第1号）	77	人権擁護委員の候補者の推薦について（狩集 英昭氏）
67	調布市手数料条例の一部を改正する条例	78	令和3年度調布市一般会計補正予算（第5号）
68	調布市市民農園条例の一部を改正する条例	79	令和3年度調布市一般会計補正予算（第6号）
70	調布市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例	80	調布市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
71	調布市下水道条例の一部を改正する条例	81	調布市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
72	市道路線の廃止について		
74	調布市監査委員の選任について（小山 敦氏）		

●市長提出議案第78号，第80号，第81号は11月30日，その他の案件は12月16日に議決しました。

〈市長報告〉	
報16	専決処分の報告について（庁用車の接触により物件に損害を与えた事故について損害賠償額が決定したもの）
報17	専決処分の報告について（庁用車の接触により物件に損害を与えた事故について損害賠償額が決定したもの）

3 常任委員会・議会運営委員会・特別委員会の開催状況

(1) 総務委員会

	日 程	会議に付した案件及び結果
1 定	3年 3月 2日	議案(調布市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例, ほか1件)を審査し, 原案了承と決定した。
	3年 3月12日	議案(調布市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例, ほか5件)を審査し, 原案了承と決定した。また, 議案(令和3年度調布市一般会計予算)を審査した。
	3年 3月15日	議案(令和3年度調布市一般会計予算)を審査した。
	3年 3月16日	議案(令和3年度調布市一般会計予算)を審査した。
	3年 3月17日	議案(令和3年度調布市一般会計予算)を審査し, 原案了承と決定した。また, 陳情1件を審査し, 「国民保護計画に基づいた核攻撃に対する避難訓練の実施を求める陳情」は不採択と決定した。
1 臨	3年 4月26日	議案(令和3年度調布市一般会計補正予算(第1号))を審査し, 原案了承と決定した。
2 定	3年 6月 7日	正副委員長の互選 委員会の構成(3. 6. 7 ~) ◎委員長 ○副委員長 ◎狩野 明彦 ○清水 仁恵 阿部 草太 伊藤 学 井上 耕志 小林 市之 坂内 淳
	3年 6月15日	議案(調布市固定資産評価審査委員会条例及び調布市消防団に関する条例の一部を改正する条例, ほか3件)を審査し, 原案了承と決定した。
	3年 6月22日	議案(調布市特定個人情報保護条例の一部を改正する条例, ほか1件)を審査し, 原案了承と決定した。
3 定	3年 9月14日	議案(令和3年度調布市一般会計補正予算(第4号))を審査し, 原案了承と決定した。また, 議案(令和2年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査した。
	3年 9月15日	議案(令和2年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査した。
	3年 9月16日	議案(令和2年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査した。
	3年 9月17日	議案(令和2年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査し, 原案認定と決定した。
4 定	3年11月30日	議案(調布市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例, ほか2件)を審査し, 原案了承と決定した。
	3年12月 8日	議案(令和3年度調布市一般会計補正予算(第6号))を審査し, 原案了承と決定した。また, 陳情1件を審査し, 「調布市における「個人情報漏えい」の徹底解明を求める陳情」は, 趣旨採択と決定した。

(2) 文教委員会

	日 程	会議に付した案件及び結果
閉 会 中	3年 1月14日	所管事務調査事項(児童・生徒の見守りについて)を協議した。
	3年 2月12日	所管事務調査事項(児童・生徒の見守りについて)を協議した。
1 定	3年 3月 2日	議案(令和2年度調布市一般会計補正予算(第7号))を審査し、原案了承と決定した。
	3年 3月12日	議案(令和3年度調布市一般会計予算)を審査した。
	3年 3月15日	議案(令和3年度調布市一般会計予算)を審査した。
	3年 3月16日	議案(令和3年度調布市一般会計予算)を審査し、原案了承と決定した。また、陳情1件を審査し、「調布市の各種公共施設においてW i F i利用環境の整備を推進することを求める陳情」は、趣旨採択と決定した。協議事項(所管事務調査について)を協議し、報告書の内容を決定し、本報告書の議長への提出をもって調査を終了することを決定した。また、調査結果については、本会議最終日に委員長より口頭で行うこととした。
1 臨	3年 4月26日	議案(令和3年度調布市一般会計補正予算(第1号))を審査し、原案了承と決定した。
2 定	3年 6月 7日	正副委員長の互選 委員会の構成(3. 6. 7 ~) ◎委員長 ○副委員長 ◎鈴木 宗貴 ○平野 充 大須賀浩裕 岸本 直子 木下 安子 澤井 慧 丸田 絵美
	3年 6月15日	議案(調布市市民農園条例の一部を改正する条例)を審査し、原案了承と決定した。また、陳情1件を審査し、「調布市に東京2020オリンピック・パラリンピックからの撤退を求める陳情」は結論に至らず審査未了と決定した。
3 定	3年 9月14日	議案(令和3年度調布市一般会計補正予算(第4号))を審査し、原案了承と決定した。また、議案(令和2年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査した。
	3年 9月15日	議案(令和2年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査した。
	3年 9月16日	議案(令和2年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査した。
	3年 9月17日	議案(令和2年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査し、原案認定と決定した。
4 定	3年12月 8日	議案(調布市市民農園条例の一部を改正する条例、ほか1件)を審査し、原案了承と決定した。

(3) 厚生委員会

	日 程	会議に付した案件及び結果
1 定	3年 3月 2日	議案(令和2年度調布市一般会計補正予算(第7号), ほか3件)を審査し, 原案了承と決定した。
	3年 3月12日	議案(調布市国民健康保険条例の一部を改正する条例, ほか2件)を審査し, 原案了承と決定した。また, 議案(令和3年度調布市一般会計予算)を審査した。
	3年 3月15日	議案(令和3年度調布市一般会計予算)を審査した。
	3年 3月16日	議案(令和3年度調布市一般会計予算, ほか3件)を審査し, 原案了承と決定した。
1 臨	3年 4月26日	議案(令和3年度調布市一般会計補正予算(第1号))を審査し, 原案了承と決定した。
2 定	3年 6月 7日	正副委員長の互選 委員会の構成(3. 6. 7 ~) ◎委員長 ○副委員長 ◎内藤美貴子 ○大野 祐司 橘 正俊 宮本 和実 武藤 千里 元木 勇 (欠員1)
	3年 6月15日	議案(令和3年度調布市一般会計補正予算(第2号))を審査し, 原案了承と決定した。
	3年 6月22日	議案(令和3年度調布市一般会計補正予算(第3号))を審査し, 原案了承と決定した。
3 定	3年 9月14日	議案(権利の放棄について, ほか6件)を審査し, 原案了承と決定した。また, 議案(令和2年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査した。
	3年 9月15日	議案(令和2年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査した。
	3年 9月16日	議案(令和2年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査した。
	3年 9月17日	議案(令和2年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について, ほか3件)を審査し, 原案認定と決定した。
4 定	3年11月30日	議案(令和3年度調布市一般会計補正予算(第5号))を審査し, 原案了承と決定した。
	3年12月 8日	議案(調布市立保育園条例の一部を改正する条例, ほか6件)を審査し, 原案了承と決定した。

(4) 建設委員会

	日 程	会議に付した案件及び結果
1 定	3年 3月 2日	議案(令和2年度調布市一般会計補正予算(第7号), ほか2件)を審査し, 原案了承と決定した。
	3年 3月12日	議案(市道路線の認定及び一部廃止について, ほか3件)を審査し, 原案了承と決定した。また, 議案(令和3年度調布市一般会計予算)を審査した。
	3年 3月15日	議案(令和3年度調布市一般会計予算)を審査した。
	3年 3月16日	議案(令和3年度調布市一般会計予算)を審査した。
	3年 3月17日	議案(令和3年度調布市一般会計予算, ほか2件)を審査し, 原案了承と決定した。また, 陳情1件を審査し, 「調布市にゼロカーボンシティ宣言を求める陳情」は, 採択と決定した。
2 定	3年 6月7日	正副委員長の互選 委員会の構成(3. 6. 7 ~) ◎委員長 ○副委員長 ◎川畑 英樹 ○雨宮 幸男 榊原登志子 須山 妙子 西谷 徹 古川 陽菜 渡辺進二郎
	3年 6月15日	議案(市道路線の廃止について)を審査し, 原案了承と決定した。また, 陳情2件を審査し, 「多摩川サイクリングロードの安全な歩行に関する陳情」は, 趣旨採択と決定し, 「福島原発におけるALPS処理水海洋放出に関して意見書の提出を求める陳情」は結論に至らず審査未了となった。
3 定	3年 9月14日	議案(市道路線の廃止について, ほか3件)を審査し, 原案了承と決定した。また, 議案(令和2年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査した。
	3年 9月15日	議案(令和2年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査した。
	3年 9月16日	議案(令和2年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査し, 原案認定と決定した。
	3年 9月17日	議案(令和2年度調布市用地特別会計歳入歳出決算の認定について, ほか1件)を審査し, 原案認定と決定した。
4 定	3年12月 8日	議案(市道路線の廃止について, ほか5件)を審査し, 原案了承と決定した。

(5) 議会運営委員会

日 程	会議に付した案件及び結果								
3年 1月12日	第1回定例会基本的施策に対する代表質問等の取扱いについて、協議・決定した。								
3年 2月25日	令和3年第1回定例会の議事日程(案)等について、ほか3件を協議・決定した。								
3年 3月19日	第1回定例会再開の議事日程(案)等について、ほか2件を協議・決定した。また、地方税法等の改正について、了承した。								
3年 3月22日	予算関係の討論時間について、ほか1件を協議・決定した。								
3年 3月31日	専決処分について、協議・決定した。								
3年 4月16日	第1回臨時会について、協議・決定した。								
3年 4月22日	第1回臨時会の議事日程(案)等について、協議・決定した。								
3年 5月 7日	当面の全員協議会の運営について、協議・決定した。								
3年 6月 2日	第2回定例会の議事日程(案)等について、ほか2件を協議・決定した。								
3年 6月 7日	6月7日再開の本会議の議事運営について、協議・決定した。								
3年 6月 7日	<p>・正副委員長の互選 委員会の構成(3. 6. 7 ~) ◎委員長 ○副委員長</p> <table border="1" data-bbox="427 1010 1294 1099"> <tr> <td>◎渡辺進二郎</td> <td>○平野 充</td> <td>阿部 草太</td> <td>井上 耕志</td> </tr> <tr> <td>狩野 明彦</td> <td>岸本 直子</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>これからの議事運営について、協議・決定した。</p>	◎渡辺進二郎	○平野 充	阿部 草太	井上 耕志	狩野 明彦	岸本 直子		
◎渡辺進二郎	○平野 充	阿部 草太	井上 耕志						
狩野 明彦	岸本 直子								
3年 6月17日	第2回定例会再開の議事日程(案)等について、ほか2件を協議・決定した。								
3年 8月20日	議場放送設備の更新について、ほか1件を協議・決定した。								
3年 9月 2日	当面の定例会の運営について、ほか3件を協議・決定した。								
3年 9月21日	第3回定例会再開の議事日程(案)等について、ほか2件を協議・決定した。								
3年10月 6日	議会改革等に関する協議事項(予算・決算審議方法の改善について)について、協議した。								
3年11月10日	議会運営におけるICT活用(ペーパーレス化の振り返り)について、ほか2件を協議・決定した。								
3年11月26日	第4回定例会における市長の発言の申し出について、ほか3件を協議・決定した。								
3年12月13日	第4回定例会再開の議事日程(案)等について、ほか2件を協議・決定した。								
3年12月20日	専決処分について、協議・決定した。								
3年12月27日	議会改革等に関する協議事項(予算・決算審議方法の改善について)について、協議した。								

(6) 広域交通問題等対策特別委員会

日 程	会議に付した案件及び結果
3年 2月19日	東京外かく環状道路に関する現状について、報告を受けた。
3年 4月21日	東京外かく環状道路に関する現状について、報告を受けた。
3年 6月 7日	正副委員長の互選 委員会の構成(3. 6. 7 ~) ◎委員長 ○副委員長 ◎宮本 和実 ○元木 勇 阿部 草太 井上 耕志 大須賀浩裕 岸本 直子 木下 安子 坂内 淳 須山 妙子 平野 充 渡辺進二郎
3年 6月16日	陳情 1 件を審査し、「東京外かく環状道路本線シールドトンネル工事によって発生した東つつじヶ丘 2 丁目周辺の地盤損傷範囲を特定するための地上からの深層ボーリング調査範囲の拡充に関する陳情」は、継続審査と決定した。
3年 8月 6日	「東京外かく環状道路本線シールドトンネル工事によって発生した東つつじヶ丘 2 丁目周辺の地盤損傷範囲を特定するための地上からの深層ボーリング調査範囲の拡充に関する陳情」の審査のため、委員会を休憩し、東つつじヶ丘周辺及び東名インフォメーションセンターにて現地調査を行った。
3年 8月17日	「東京外かく環状道路本線シールドトンネル工事によって発生した東つつじヶ丘 2 丁目周辺の地盤損傷範囲を特定するための地上からの深層ボーリング調査範囲の拡充に関する陳情」を審査し、趣旨採択と決定した。

(7) 調布飛行場等対策特別委員会

日 程	会議に付した案件及び結果
3年 6月 7日	正副委員長の互選 委員会の構成(3. 6. 7 ~) ◎委員長 ○副委員長 ◎橘 正俊 ○清水 仁恵 雨宮 幸男 伊藤 学 狩野 明彦 坂内 淳 鈴木 宗貴 内藤美貴子 西谷 徹 古川 陽菜 宮本 和実
3年 6月16日	陳情 2 件を審査し、「調布飛行場に於ける、島便以外での中型機種の使用の中止を市から都に要請することを求める陳情」及び「調布飛行場に於ける第二段の段階的縮小の内容、時期等を明確にするように市から都へ要請することを求める陳情」は、不採択と決定した。
3年12月10日	陳情 1 件を審査し、「調布飛行場の滑走路と中央道の間で離着陸時にインターチェンジ方向にそれて通過する飛行について市として公正な調査確認を求める陳情」は、趣旨採択と決定した。

(8) 中心市街地盤整備等特別委員会

日 程	会議に付した案件及び結果
3年 2月22日	調布駅前広場の整備について、報告を受けた。
3年 3月29日	調布駅前広場の整備について、報告を受けた。
3年 6月 7日	正副委員長の互選 委員会の構成(3. 6. 7 ~) ◎委員長 ○副委員長 ◎伊藤 学 ○須山 妙子 阿部 草太 鈴木 宗貴 大野 祐司 川畑 英樹 榊原登志子 澤井 慧 橘 正俊 西谷 徹 武藤 千里 鈴木 宗貴委員辞任に伴い雨宮 幸男委員選任(3. 7. 19)
3年11月10日	調布駅前広場の整備について、ほか1件の報告を受けた。

4 協議または調整の会議の開催状況

(1) 全員協議会

日 程	会議に付した案件及び結果
3年 5月14日	調布駅前広場整備について，報告を受けた。

(2) 広報委員会

日 程	会議に付した案件及び結果																
3年 1月14日	市議会だより第244号の発行について																
3年 3月24日	市議会だより第245号の発行（案）について																
3年 4月12日	市議会だより第245号の発行について																
3年 6月 7日	<p>正副委員長の互選 委員会の構成（3. 6. 7～ ） ◎委員長 ○副委員長</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>◎西谷 徹</td> <td>○古川 陽菜</td> <td>雨宮 幸男</td> <td>大野 祐司</td> </tr> <tr> <td>川畑 英樹</td> <td>木下 安子</td> <td>小林 市之</td> <td>榊原登志子</td> </tr> <tr> <td>澤井 慧</td> <td>鈴木 宗貴</td> <td>内藤美貴子</td> <td>平野 充</td> </tr> <tr> <td>丸田 絵美</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>伊藤 学委員選任（3. 7. 19）</p>	◎西谷 徹	○古川 陽菜	雨宮 幸男	大野 祐司	川畑 英樹	木下 安子	小林 市之	榊原登志子	澤井 慧	鈴木 宗貴	内藤美貴子	平野 充	丸田 絵美			
◎西谷 徹	○古川 陽菜	雨宮 幸男	大野 祐司														
川畑 英樹	木下 安子	小林 市之	榊原登志子														
澤井 慧	鈴木 宗貴	内藤美貴子	平野 充														
丸田 絵美																	
3年 6月22日	市議会だより第246号の発行（案）について																
3年 7月 9日	市議会だより第246号の発行について																
3年 9月27日	市議会だより第247号の発行（案）について																
3年10月12日	市議会だより第247号の発行について																
3年12月16日	市議会だより第248号の発行（案）について																

5 市長の基本的施策に対する代表質問・質問

○代表質問（3年3月5日）

自由民主党創政会（鈴木 宗貴 議員）

- 1 新型コロナウイルス感染症への支援について
- 2 自治会活動への支援と地区協議会未設立地区への対応について
- 3 自治体SDGsの取組について
- 4 AI・RPA活用について
- 5 マイナンバーカード普及とマイキープラットフォーム活用した地域活性化の取組について
- 6 グリーンホール・総合福祉センターの更新について
- 7 令和元年の台風19号の浸水被害を受けての避難について
- 8 富士山の大規模噴火による降灰被害対策について
- 9 ICT教育と教員への指導体制について
- 10 パラリンピックレガシー創出について
- 11 柴崎・つつじヶ丘駅間立体交差化について
- 12 京王多摩川駅周辺まちづくりについて
- 13 西調布南口線3・4・31号線の整備について
- 14 受動喫煙防止について
- 15 ちょこっと駐輪場について
- 16 ミニバス北路線減便と西路線経路について
- 17 東京外かく環状道路本線トンネル工事現場付近の陥没事故と空洞発見について
- 18 商工会への支援について

チャレンジ調布21（清水 仁恵 議員）

- 1 ワクチン接種について
- 2 市内経済活性化への取組みについて
- 3 デジタル化の遅れへの対応について
- 4 東つつじヶ丘道路陥没事象について
- 5 共生のまち実現について
- 6 次期男女共同参画推進プラン策定について
- 7 庁内女性管理職登用について
- 8 平和施策について
- 9 世代に適応したツールを用いた意見の把握について
- 10 グリーンホール・総合福祉センターの今後について
- 11 ふるさと納税制度について
- 12 災害時の情報提供の在り方について
- 13 子どもショートステイ事業拡充について
- 14 子ども・若者総合支援事業ここあについて
- 15 成人式について
- 16 シェアサイクル事業について

17 コロナ禍の生活様式の変化について

公明党（平野 充 議員）

- 1 コロナ禍での支援メニューについて
- 2 多摩府中保健所との連携について
- 3 マイナンバーカード取得の簡素化や地域経済活性化について
- 4 老朽化したライフライン整備について
- 5 パート保育士への休業支援金について
- 6 認可外保育施設利用世帯への保育無償化に伴う給付について
- 7 若葉小について
- 8 生産緑地への補助について
- 9 交通不便地域を補完する新公共交通について
- 10 グリーンホールの整備について
- 11 総合福祉センター移転について

日本共産党（武藤 千里 議員）

- 1 核兵器禁止条約について
- 2 保健所の体制強化と調布保健所の復活について
- 3 コロナ対応について
- 4 高齢者と障害者施設の定期的なPCR検査の実施について
- 5 ケア労働の専門性維持向上や労働条件の整備について
- 6 商工会への支援の強化について
- 7 相談事業について
- 8 コロナ禍の市独自ひとり親家庭への支援金について
- 9 コロナ禍における女性の現状について
- 10 民間保育園の補助金削減案について
- 11 認可保育園と学童クラブの増設について
- 12 小・中学校のスクールサポーターとカウンセラーの拡充について
- 13 介護保険に対する国庫負担金の割合について

次世代・調布（阿部 草太 議員）

- 1 令和3年度の予算編成について
- 2 事業の見直しについて
- 3 新型コロナによる経済的影響について
- 4 今後の市政運営について
- 5 感染症対策を行った際の避難所の収容人数について
- 6 水害防止について
- 7 ファーストバースデーサポート事業について
- 8 児童虐待防止センター事業の直営化について
- 9 都市美化推進と路上喫煙対策事業について

- 10 市の職員数と人件費について
- 11 コロナ禍における令和3年度の市内事業者への支援策について
- 12 総合福祉センターの移転について

○質問（3年3月8日）

社会民主党（榊原 登志子 議員）

- 1 新型コロナウイルス感染症等の影響による納税猶予について
- 2 感染予防対策を含む危機管理体制構築について
- 3 市医師会との連携について
- 4 外かく環状道路工事に伴う陥没事故後における市民への対応について
- 5 行革プラン2019の3つの重要な視点について
- 6 デジタル化に関する市長の基本的な考えについて
- 7 デジタル技術推進について
- 8 ピースメッセンジャーについて
- 9 新たな情報発信について
- 10 市民参加のまちづくりについて
- 11 財政見直しについて
- 12 公立小学校の学習環境について

生活者ネットワーク（木下 安子 議員）

- 1 男女共同参画推進について
- 2 予算編成について
- 3 SDGsの実践について
- 4 外環道トンネル工事現場について
- 5 市民参加と協働の展望について
- 6 市民活動継続への支援について
- 7 総合福祉センター移転とパラハートちょうふ理念との整合性について
- 8 子どもオンブズパーソンについて

日本維新の会（澤井 慧 議員）

- 1 市政運営について
- 2 デジタル行政推進課について
- 3 ICT専門職の採用について
- 4 デジタルディバイド解消について
- 5 シビックテックについて
- 6 共生社会の実現について
- 7 交通不便地域について
- 8 脱炭素社会について
- 9 ゼロカーボンシティ宣言について
- 10 EVについて

6 市長所信表明（要旨）

（3年3月1日）

○はじめに

【感染症対策】

はじめに、新型コロナウイルス感染症への対応について、引き続き、3つの緊急対応の柱により、市民一人一人の命と健康を守るための感染症対策と社会・経済活動の再活性化に向けた支援の両面に関して、調布市医師会をはじめ多様な主体と連携・協力しながら、適時・適切に対応します。

【ワクチン接種】

高齢者に対するワクチン接種については、調布独自方式の「集団接種」をはじめ、「個別接種」、「施設接種」の3つの方式により、4月以降の実施に向け、準備を進めています。さらに高齢者以外の対象者にも、できる限り早期に安心してワクチン接種ができるよう、万全の体制で準備に取り組みます。

【デジタル化】

今般の感染症への対応を通じて、国と地方自治体のデジタル化の遅れなどの課題が明らかとなりました。市においても、デジタル技術の積極的な活用を進めるための組織体制を整備するとともに、人材育成や専門人材の活用などにも取り組みます。

【調布市道などの陥没】

昨年10月に、東京外かく環状道路本線トンネル工事現場付近で、調布市道などの陥没が発生し、その後、複数の空洞が確認されました。市と市議会は事業者に対し、早急な原因究明とともに、地域住民の安全確保、不安払拭のため万全の対策を講ずるよう強く求めて参りました。このような中、2月に入り、事業者は当該トンネル工事が陥没などの原因であることを明らかにしました。市は、引き続き、緊急要請した事項に対する事業者の取り組み状況や市民の不安解消に向けた対応を事業者を確認していきます。

○まちづくりの基本理念の実現に向けて

東京2020大会本番に向けて、安全・安心を第一にオール調布で大会を盛り上げ、まちづくりへの多面的効果をもたらす有形・無形のレガシーの創出につなげられるよう、関連事業を展開します。併せて、「パラハートちょうふ ～つなげよう、ひろげよう、共に生きるまち～」を掲げ、共生社会の重要性を市内外に発信していきます。

また、引き続き、平和祈念事業を展開する中で、中学生のピースメッセンジャーを新たに長崎市へ派遣し、平和交流の成果を広く市民と共有することができるよう取り組みます。

併せて、男女共同参画社会の形成に向けて、人権の擁護や性の多様性の尊重、DV防止などの取組を引き続き推進するとともに、令和4年度からの次期男女共同参画推進プランの策定に取り組みます。

○市政経営の2つの基本的な考え方による取組の推進

【参加と協働のまちづくり】

参加と協働の前提となる市政情報の共有では、さまざまな媒体を通じた情報発信とパブリシティ活動を行います。

併せて、未来に向けたまちづくりを展望し、オンライン会議やコミュニケーションアプリの活用などにより、幅広い年代からの意見を把握し、次期総合計画策定に向けて取り組みます。

【持続可能な市政経営の推進】

行革プラン2019に基づき、行政運営の不断の見直し、改善に取り組みます。その中で、公共施設等マネジメントの推進では、個別施設のあり方、方向性を示す公共施設マネジメントの全体計画を策定します。

総合福祉センターとグリーンホールについては、利用者などの意見を踏まえた検討を進め、施設整備に関する基本的な考え方を取りまとめます。

7 一般質問（通告内容）

(1) 第1回定例会

○3年3月9日

狩野明彦 議員（自由民主党創政会）

- 1 子育て支援について
 - (1) 子育て支援の現状と課題について
 - (2) 幼稚園教育への支援について

坂内 淳 議員（日本共産党）

- 1 自治体DX推進計画への市の認識と対策を問う
 - (1) 自治体DX推進計画についての市の認識を問う
 - (2) 自治体DX推進計画の重点取組の問題点への市の対策を問う

雨宮幸男 議員（日本共産党）

- 1 交通不便地域への公共交通の役割と行政責任
 - (1) 交通不便地域解消における行政責任について
 - (2) ミニバス西路線について
 - (3) ミニバス北、東路線に対する今後への対応方針について

岸本直子 議員（日本共産党）

- 1 外環道工事が市民に与える影響と課題について
 - (1) 12月議会以降の動きについて
 - (2) 市民の不安を解決するために
 - (3) 国や東京都、事業者の課題について
- 2 西つつじヶ丘1丁目の共同溝冷却施設建設に伴うつつじヶ丘管路新設工事について
 - (1) その後の経過について
 - (2) 市民への対応について

須山妙子 議員（公明党）

- 1 コロナ禍での支援について
 - (1) コロナ禍での若者支援について
 - (2) コロナ禍での障害者支援について
- 2 災害時の避難行動支援について
 - (1) 障害者の避難支援について

内藤美貴子 議員（公明党）

- 1 福祉サービスの充実について
 - (1) 人感センサーによる見守り支援について
 - ア 人感センサー機能の充実について

- イ 設置に係る費用負担について
- ウ 利用対象者や家族への周知方法について
- (2) 高齢者や障害者のタクシー利用について
 - ア 福祉タクシー券事業の拡充について
 - イ 車椅子福祉タクシー事業の変更について

○3年3月10日

丸 田 絵 美 議員(チャレンジ調布21)

- 1 安全・安心のまちづくりについて
 - (1) 防災について
 - ア 東日本大震災から10年、これまで学んできたことと市政に反映させてきたことは
 - イ 災害ケースマネジメントについて
 - ウ 防災アプリについて
 - エ 今後の取組について
 - (2) 防犯について
 - ア 防犯カメラの活用について

橘 正 俊 議員(公明党)

- 1 コロナ禍だから始めた本の無料交換活動について
 - (1) 川の図書館について
 - (2) 公園の利活用について
 - (3) 空き家の利活用について

川 畑 英 樹 議員(チャレンジ調布21)

- 1 コロナ禍における自殺と虐待について
 - (1) 自殺防止対策について
 - (2) 児童虐待の早期発見と防止について

(2) 第2回定例会

○3年6月9日

澤 井 慧 議員(日本維新の会)

- 1 児童生徒の性犯罪被害者を出さないために
 - (1) 教職員と児童生徒のSNSのやり取りについて
 - (2) 下着のチェックについて
 - (3) スクールカウンセラーについて
 - (4) 「生命の安全教育」について

大 野 祐 司 議員(自由民主党創政会)

- 1 風水害対策について
 - (1) 令和元年台風19号に見る浸水被害対策の進捗について

木 下 安 子 議員(生活者ネットワーク)

- 1 子宮頸がんを防ぐために
 - (1) 市内の子宮頸がんワクチン接種の現状は
 - (2) 副反応リスクや検診の重要性を含む十分な情報提供を
 - (3) 子宮頸がん予防の観点から見た性教育の重要性への認識は
- 2 外環道トンネル工事近隣住民の安全安心を取り戻すために
 - (1) 4月の住民説明会後の動きについて
 - (2) トンネル直上だけでなく範囲を広げた地盤調査の重要性について

阿 部 草 太 議員(次世代・調布)

- 1 PPP手法の課題認識と対策について
 - (1) 課題認識と具体的な対策について
 - ア PPP手法による考えられるリスクについて
 - イ PPP手法を行う事業の選定基準について
 - ウ PPP手法の評価基準について
 - エ PPP手法を活用する上での注意点とリスクマネジメントについて
- 2 風水害時の巡回バス避難について
 - (1) 風水害時の巡回バス避難の活用について
 - ア 風水害時巡回バス避難訓練で見えた課題と対策・今後のスケジュールについて
 - イ 利用者の限定について
 - ウ 発災時のタイムスケジュールについて
 - エ 市民への平時と緊急時の周知について

平 野 充 議員(公明党)

- 1 福祉施設整備について
 - (1) 調布都市計画道路3・4・7号線沿いの公有地活用の計画について

- ア 福祉ゾーンとしての安全性について
- イ 高齢者施設整備の課題について
- ウ 障害者施設の整備と課題について
- エ 保育施設の整備と課題について
- オ 福祉の多様な機能について

坂内 淳 議員(日本共産党)

- 1 総合福祉センター整備について
 - (1) 総合福祉センター整備に当たっての課題と対策を問う

○3年6月10日

武藤千里 議員(日本共産党)

- 1 新型コロナウイルス感染防止対策の強化について
 - (1) ワクチン接種の課題と今後の対策について
 - (2) PCR検査の拡充について

岸本直子 議員(日本共産党)

- 1 東京オリンピック・パラリンピック開催時の市の課題について
 - (1) 感染防止についての認識と課題について
 - (2) 子どもたちの観戦問題について
 - (3) 東京オリンピック・パラリンピック開催の是非について

雨宮幸男 議員(日本共産党)

- 1 次期総合計画の策定過程と現状の到達点
 - (1) これまでの検討経過と、今後の策定スケジュールについて
 - (2) 現基本計画の総括的評価と、そこから見えてくる今後の政策課題について
 - (3) 新型コロナ禍終息後を展望した上での新たな政策課題について

内藤美貴子 議員(公明党)

- 1 時代の変化に伴う教育現場への対応について
 - (1) 中学校における女子学生服の自由選択について
 - ア 女子学生服の自由選択ができる環境づくりについて
 - イ 学生服のリニューアルについて
 - (2) 中学生の通学荷物への改善策について
- 2 コロナ禍における粗大ゴミ再生品の販売について
 - (1) 粗大ゴミ再生品出張販売会の促進について
 - (2) 今後の展開について

須山妙子 議員(公明党)

- 1 コロナワクチン接種について

- (1) 65歳以上の接種の課題について
 - (2) 65歳までの接種終了後の優先接種について
 - (3) 接種会場・人的サポートの協力体制について
- 2 65歳までのコロナワクチン接種終了後の地域福祉活動，高齢者支援について
 - (1) フレイル予防・認知症予防の対策の現状と今後の支援について
 - (2) 「交流の場，通いの場」の現状と活動の再開・継続に向けた支援について

橘 正 俊 議員(公明党)

- 1 多摩川の水害対策について
 - (1) シミュレーションによる短期対策と効果について
 - (2) 根川雨水幹線のフラップゲート設置について
 - (3) 災害用排水ポンプ車について
 - (4) 土のうステーションについて

○3年6月11日

清 水 仁 恵 議員(チャレンジ調布21)

- 1 調布の輝く2030明るい未来を見据えた市政運営を
 - (1) 市の計画について
 - (2) 教育大綱と総合教育会議について

井 上 耕 志 議員(チャレンジ調布21)

- 1 調布の環境を未来に残していくために
 - (1) 調布市環境基本計画の推進に向けて
 - (2) 子どもたちに調布の緑をつないでいく具体的方策について
- 2 ICT教育を教育環境の充実につなげるために
 - (1) タブレットを活用したさらなる学力向上に向けた取組を

(3) 第3回定例会

○3年9月8日

平野 充 議員(公明党)

- 1 情報化社会での市の対応について
 - (1) デマや誹謗中傷による被害防止対策について
 - ア フェイクニュースに惑わされない対策について
 - イ 人権を侵害する誹謗中傷への対応について
 - ウ 市としての条例制定について
- 2 公遊園・公衆トイレ整備計画について
 - (1) 公園トイレの整備計画について
 - ア 保育園整備との関連性について
 - イ 理想のトイレについて

木下 安子 議員(生活者ネットワーク)

- 1 総合福祉センター整備における市の理念を問う
 - (1) 移転に対する利用者たちの声をどのように受け止めてきたのか
 - (2) これまでのプロセスと共生社会づくりや自治の理念との整合性は
 - (3) 整備計画に利用者が示す移転条件をどう位置づけるのか
 - (4) 共生社会づくりの一環として関係者が一堂に会する議論の場を

澤井 慧 議員(日本維新の会)

- 1 市民のためのデジタル社会の実現に向けて
 - (1) デジタル社会の推進に向けた取組について
 - ア デジタル行政推進課の取組経過と今後の展望は
 - イ デジタル行政推進アドバイザーを今後どのように活用していくのか
 - ウ 調布スマートシティ協議会の目指すべきものは
 - (2) 市のウェブサイトについて
 - ア 既存のウェブサイトに対する課題認識は
 - イ 多様な主体との連携は
- 2 離婚前後の支援について
 - (1) 離婚前後の相談体制の現状は
 - (2) 養育費の不払いについての認識は

鈴木 宗貴 議員(自由民主党)

- 1 災害対策について
 - (1) 降灰対策について
 - (2) 福祉避難所の拡充と直接避難について

西 谷 徹 議員(チャレンジ調布21)

- 1 防災について
- (1) 消防団について

榊 原 登志子 議員(立憲フォーラム)

- 1 地方公務員の定年延長について
- (1) 調布市職員の定年延長について
- 2 コロナワクチン接種について
- (1) 接種状況について
- (2) 接種に関するシステムについて
- (3) ワクチンパスポートと接種済証について

○3年9月9日

阿 部 草 太 議員(次世代・調布)

- 1 京王多摩川駅周辺のまちづくりについて
- (1) 現在の進捗状況と今後のスケジュールについて
- (2) 開発地域へのメリットについて
- (3) 総合福祉センター移転と地域住民について
- (4) 市の役割について
- 2 ドッグランについて
- (1) 必要性の認識と今後の設置について

古 川 陽 菜 議員(次世代・調布)

- 1 産後ケア事業について
- (1) コロナ禍における利用状況について
- (2) 利用しやすい事業にするために
- ア 利用者の制限について
- イ 事前申請について
- ウ 窓口における周知について
- (3) アウトリーチ型について
- 2 子育て応援ギフトについて
- (1) ゆりかご調布面接におけるアンケート結果と今後の方針について

須 山 妙 子 議員(公明党)

- 1 コロナウイルス感染症自宅療養者への支援について
- (1) 現状と課題について
- (2) 包括的支援について
- 2 オリンピック・パラリンピックのレガシーについて
- (1) オリパラ教育のレガシーについて
- (2) まちづくりのレガシーについて

岸 本 直 子 議員(日本共産党)

- 1 新型コロナウイルス感染症の実態をつかみ、感染を抑え込む市の対策について
 - (1) 感染状況の実態と市の対策について
 - (2) PCR検査の課題について
 - (3) 国・東京都へ求める課題について

武 藤 千 里 議員(日本共産党)

- 1 総合福祉センターについて
 - (1) 調布市の福祉行政と、総合福祉センター設置の原点について
 - (2) 地域共生社会の実現と総合福祉センターについて
 - (3) 調布駅周辺の整備と総合福祉センターについて

橘 正 俊 議員(公明党)

- 1 学校の安全対策について
 - (1) コロナ対策について
 - (2) 通学路の安全対策について
- 2 マンションの防災対策について
 - (1) 現在の取組について
 - (2) マニュアルについて

○3年9月10日

井 上 耕 志 議員(チャレンジ調布21)

- 1 今後の線路跡地及び調布駅前広場整備に対する市長の方針について
 - (1) 鉄道敷地整備計画の着実な実現に向けた現在の取組状況について
 - (2) 市長の思い描く調布駅を中心とした中心市街地のまちづくりビジョンとは
 - (3) 令和7年度までに完成すると示された調布駅前広場及び線路跡地整備をどのような体制で進めていくのか

内 藤 美 貴 子 議員(公明党)

- 1 行政手続のデジタル化について
 - (1) 地域福祉センターにおける予約・利用者管理のオンライン化について
 - ア 現状と課題について
 - イ 予約・利用者管理システムの導入について
 - (2) お悔やみ手続のデジタル化について
 - ア お悔やみ窓口のデジタル化について
 - イ PCやスマホによる必要な手続案内サービスについて
 - (3) 行政手続を含めたスマホの活用講座について

(4) 第4回定例会

○3年12月2日

木下安子 議員(生活者ネットワーク)

- 1 子ども条例にのっとった安全な保育環境整備を
 - (1) 市内の保育園における不適切な保育の現状把握と市の対応状況について
 - (2) 子どもを守るために市の積極的な関与を
 - ア 保育の質に関する指針について
 - イ 保育しやすい環境整備を
 - ウ 保育士の相談体制について
- 2 個人情報漏えい問題について
 - (1) 市長の課題認識について
 - (2) 個人情報保護について
 - (3) 公文書管理について

鈴木宗貴 議員(自由民主党)

- 1 ふるさと納税について
 - (1) ふるさと納税に対する調布市の影響額を含めた見解について
 - (2) 返礼品の導入について

平野 充 議員(公明党)

- 1 東部地域のまちづくり事業について
 - (1) つつじヶ丘駅・柴崎駅周辺のまちづくり事業について
 - ア 連続立体交差事業について
 - イ 地区計画について
 - ウ 公共施設整備について
 - エ 都市計画道路について

澤井 慧 議員(日本維新の会)

- 1 個人情報漏えい問題について
 - (1) 個人情報漏えいに関する市長の認識について
 - (2) 情報セキュリティ体制について

古川 陽 菜 議員(次世代・調布)

- 1 成年年齢の引下げについて
 - (1) 若者への消費者教育について
 - ア 基本的な考え方について
 - イ 教育や啓発活動について
 - ウ 学校における教育について
- 2 学校の施設整備について

- (1) 若葉小学校・第四中学校の施設整備について
 - ア 一体化整備について
 - イ 工事中の影響について
- (2) 将来の展望について

榊原 登志子 議員(立憲フォーラム)

- 1 クリーンセンター跡地におけるPPP事業について
 - (1) 事業の目的及び取組の概要について
 - (2) 公共施設機能について
 - (3) 施設へのアクセスについて
 - (4) 事業の進捗状況及び地域住民等への周知について

○3年12月3日

阿部 草太 議員(次世代・調布)

- 1 総合福祉センターについて
 - (1) 利用内容・機能と利用者の人数と対象者について
 - (2) 移転後の機能と必要な施設の大きさについて
 - (3) 認知度について
 - (4) 開かれた福祉の拠点になるための課題について
- 2 京王多摩川駅周辺のまちづくりについて
 - (1) 工事開始までの開発対象地域の整備について

宮本 和実 議員(チャレンジ調布21)

- 1 増加傾向にある不登校児童・生徒について
 - (1) 現状認識について
 - (2) 対策について

大野 祐司 議員(自由民主党)

- 1 下布田遺跡について
 - (1) 史跡下布田遺跡整備基本計画について
- 2 郷土博物館について
 - (1) 郷土博物館の今後について

橘 正俊 議員(公明党)

- 1 防災対策について
 - (1) 避難所について
 - (2) 車両の避難場所について
- 2 公園の管理について
 - (1) 市民参加について
 - (2) ICT(情報通信技術)の活用について

清 水 仁 恵 議員(チャレンジ調布21)

- 1 安心・安全な未来の描ける快適で魅力あるまちづくりを
 - (1) 令和4年度の市政経営及び予算編成に向けた基本的な考え方について
 - (2) 連続立体交差事業に係るまちづくりについて

内 藤 美貴子 議員(公明党)

- 1 ものづくり企業の操業を守る取組について
 - (1) 事業者を取り巻く操業環境の現状について
 - (2) 市内で継続して操業ができる方策について
 - ア 用途地域の見直しについて
 - イ 移転先を確保する取組について
 - ウ 都市計画制度の活用について

○3年12月6日

雨 宮 幸 男 議員(日本共産党)

- 1 次期基本構想・基本計画策定について
 - (1) 計画策定の検討スケジュールについて
 - (2) 調布市の将来都市像と次期基本構想・基本計画の基本的コンセプトを問う

武 藤 千 里 議員(日本共産党)

- 1 選挙について
 - (1) 有権者の選挙権の保障と投票率向上について
- 2 交通不便地域の解消について
 - (1) ミニバス北路線と北部地域の新しい公共交通について

坂 内 淳 議員(日本共産党)

- 1 外環道陥没事故について
 - (1) 外環道陥没事故後1年余と今後の市の取組について

岸 本 直 子 議員(日本共産党)

- 1 外環道工事に関する市民の情報が事業者に漏えいしていた問題について
 - (1) 漏えいの実態と市長の「お詫びと御報告」について
 - (2) 市民の信頼を回復するための取組について

須 山 妙 子 議員(公明党)

- 1 発達障害の児童生徒への教育支援について
 - (1) 現状と課題について
 - (2) 重層的な支援体制の整備について
- 2 AYA世代のがん支援について
 - (1) 早期発見と予防のための取組について

- (2) 精神的・経済的な不安軽減の取組について
- 3 重層的支援体制整備事業への取組について
 - (1) 福祉の複雑・複合的な課題やはざまのニーズについて
 - (2) 今後の取組について

井 上 耕 志 議員(チャレンジ調布21)

- 1 長友市政のレガシーについて
 - (1) 調布市基本構想の総括について
 - (2) 後年度を見据えた財政規律は保たれてきたか
 - (3) 市政を力強く前進させる人事体制について

10 議会関係各種委員等名簿（3年7月19日時点）

区 分		定数	委 員 名 (◎委員長 ○副委員長)			
議 長		1	小林 市之			
副 議 長		1	丸田 絵美			
常 任 委 員	総務委員	7	◎狩野 明彦 井上 耕志	○清水 仁恵 小林 市之	阿部 草太 坂内 淳	伊藤 学
	文教委員	7	◎鈴木 宗貴 木下 安子	○平野 充 澤井 慧	大須賀浩裕 丸田 絵美	岸本 直子
	厚生委員	7	◎内藤美貴子 武藤 千里	○大野 祐司 元木 勇	橘 正俊 (欠員1)	宮本 和実
	建設委員	7	◎川畑 英樹 西谷 徹	○雨宮 幸男 古川 陽菜	榊原登志子 渡辺進二郎	須山 妙子
議会運営委員		6	◎渡辺進二郎 狩野 明彦	○平野 充 岸本 直子	阿部 草太	井上 耕志
広域交通問題等対策特別委員		1 1	◎宮本 和実 大須賀浩裕 須山 妙子	○元木 勇 岸本 直子 平野 充	阿部 草太 木下 安子 渡辺進二郎	井上 耕志 坂内 淳
調布飛行場等対策特別委員		1 1	◎橘 正俊 狩野 明彦 西谷 徹	○清水 仁恵 坂内 淳 古川 陽菜	雨宮 幸男 鈴木 宗貴 宮本 和実	伊藤 学 内藤美貴子
中心市街地盤整備等特別委員		1 1	◎伊藤 学 大野 祐司 橘 正俊	○須山 妙子 川畑 英樹 西谷 徹	阿部 草太 榊原登志子 武藤 千里	雨宮 幸男 澤井 慧
ふじみ衛生組合議会議員		5	井上 耕志 武藤 千里	大須賀浩裕	狩野 明彦	橘 正俊
東京都十一市競輪事業組合議会議員		2	鈴木 宗貴	宮本 和実		
東京都六市競艇事業組合議会議員		2	清水 仁恵	鈴木 宗貴		

区 分	定数	委 員 名	(◎委員長 ○副委員長)
東京たま広域資源循環 組合議会議員	1	川畑 英樹	
東京都後期高齢者医療 広域連合議会議員	1	内藤美貴子	
監 査 委 員	1	渡辺進二郎	
調布市都市計画審議会 委員	5 以内	雨宮 幸男 伊藤 学 大野 祐司 清水 仁恵 平野 充	
調布市土地開発公社 監事	1	元木 勇	
調布市国民健康保険 運営協議会委員	5	井上 耕志 大野 祐司 坂内 淳 内藤美貴子 元木 勇	
調布市公民館運営 審議会委員	1	須山 妙子	
調布市京王閣競輪場 周辺環境対策連絡 協議会相談役	9	阿部 草太 雨宮 幸男 伊藤 学 井上 耕志 木下 安子 榎原登志子 澤井 慧 鈴木 宗貴 橘 正俊	
広 報 委 員 会 委 員	1 4	◎西谷 徹 ○古川 陽菜 雨宮 幸男 伊藤 学 大野 祐司 川畑 英樹 木下 安子 小林 市之 榎原登志子 澤井 慧 鈴木 宗貴 内藤美貴子 平野 充 丸田 絵美	
市民への議会報告実行 委員会委員	1 2 以内	◎大野 祐司 ○榎原登志子 阿部 草太 伊藤 学 狩野 明彦 木下 安子 坂内 淳 澤井 慧 西谷 徹 平野 充	
調布市議会議員会委員	1 1	阿部 草太 伊藤 学 井上 耕志 狩野 明彦 木下 安子 小林 市之 榎原登志子 澤井 慧 須山 妙子 丸田 絵美 武藤 千里	
三 多 摩 上下水及び 道路建設 促進協議会	第1委員	1	大野 祐司
	第2委員	1	宮本 和実
	第3委員	1	須山 妙子

【資料 1】 歴代正副議長

○歴代正副議長・・・・・・・・・・ 49

歴代正副議長

議長	副議長	就任年月日	退任年月日
第1代 萩生田 重次	第1代 加藤 武雄	昭和 30. 4. 13	昭和 30. 5. 31
第2代 林 米一郎	第2代 牛越 元吉	昭和 30. 6. 11	昭和 33. 6. 24
第3代 竹内 虎雄		昭和 33. 6. 24	昭和 33. 7. 16
	第3代 南 正守	昭和 33. 6. 24	昭和 33. 8. 19
第4代 南 正守	第4代 田辺 八郎	昭和 33. 8. 19	昭和 34. 3. 17
第5代 加藤 武雄	第5代 金子 万平	昭和 34. 3. 17	昭和 34. 5. 31
第6代 林 米一郎		昭和 34. 6. 22	昭和 36. 6. 14
	第6代 小林 幸吉	昭和 34. 6. 22	昭和 35. 6. 24
	第7代 石出 信治	昭和 35. 6. 24	昭和 36. 6. 14
第7代 豊山 八郎	第8代 小林 幸吉	昭和 36. 6. 14	昭和 37. 6. 25
第8代 林 米一郎	第9代 森田 孟	昭和 37. 6. 25	昭和 38. 5. 31
第9代 萩生田 重次	第10代 鈴木 敏治	昭和 38. 6. 14	昭和 39. 6. 22
第10代 小林 幸吉		昭和 39. 6. 22	昭和 42. 5. 31
	第11代 原品 健	昭和 39. 6. 22	昭和 40. 5. 17
	第12代 猪瀬 和質	昭和 40. 8. 5	昭和 41. 6. 14
	第13代 反町 秀雄	昭和 41. 9. 12	昭和 42. 5. 31
第11代 林 米一郎		昭和 42. 6. 19	昭和 43. 12. 9
	第14代 安孫子 昌美	昭和 42. 6. 19	昭和 43. 6. 8
	第15代 西山 知夫	昭和 43. 6. 8	昭和 43. 12. 10
第12代 西山 知夫		昭和 43. 12. 10	昭和 44. 8. 25
	第16代 薫森 貞治	昭和 43. 12. 10	昭和 44. 6. 24
第13代 熊澤 喜由		昭和 44. 8. 25	昭和 46. 5. 31
	第17代 有山 守三	昭和 44. 8. 25	昭和 45. 6. 13
	第18代 菊地 久男	昭和 45. 6. 13	昭和 46. 5. 31
第14代 熊澤 喜由		昭和 46. 6. 17	昭和 47. 6. 21
	第19代 森田 孟	昭和 46. 6. 17	昭和 48. 6. 11
第15代 安孫子 昌美		昭和 47. 6. 21	昭和 49. 6. 8
	第20代 本多 八郎	昭和 48. 6. 11	昭和 49. 6. 8
第16代 西山 知夫	第21代 大竹 正生	昭和 49. 6. 8	昭和 50. 5. 31
第17代 西山 知夫		昭和 50. 6. 6	昭和 53. 3. 10
	第22代 薫森 貞治	昭和 50. 6. 6	昭和 53. 6. 6
第18代 鈴木 良雄		昭和 53. 3. 10	昭和 54. 5. 31
	第23代 有山 守三	昭和 53. 6. 6	昭和 54. 5. 31
第19代 増岡 兼治		昭和 54. 6. 13	昭和 55. 3. 28
	第24代 豊山 八郎	昭和 54. 6. 13	昭和 55. 7. 23
第20代 鈴木 良雄		昭和 55. 3. 28	昭和 55. 7. 23

議 長	副 議 長	就任年月日	退任年月日
第21代 菊地 久男	第25代 小川 広吉	昭和 55. 7. 23	昭和 56. 9. 4
第22代 小川 広吉	第26代 原川 利種	昭和 56. 9. 4	昭和 57. 6. 10
第23代 福重 隆夫	第27代 田中 鈴太郎	昭和 57. 6. 10	昭和 58. 5. 31
第24代 福重 隆夫		昭和 58. 6. 23	昭和 60. 7. 26
	第28代 富澤 稔	昭和 58. 6. 23	昭和 59. 10. 23
	第29代 鴨志田 忠	昭和 59. 12. 6	昭和 60. 7. 26
第25代 吉尾 勝征	第30代 奥山 繁	昭和 60. 7. 26	昭和 61. 6. 9
第26代 富澤 稔	第31代 原川 利種	昭和 61. 6. 9	昭和 62. 5. 31
第27代 津金 理		昭和 62. 6. 18	平成 2. 6. 6
	第32代 有山 守三	昭和 62. 6. 18	平成元. 6. 8
	第33代 横山 薫子	平成元. 6. 8	平成 3. 5. 31
第28代 関口 昌昭		平成 2. 6. 6	平成 3. 5. 31
第29代 奥山 繁		平成 3. 6. 18	平成 5. 6. 14
	第34代 遠藤 衛	平成 3. 6. 18	平成 5. 1. 14
	第35代 関口 武久	平成 5. 3. 2	平成 5. 6. 14
第30代 関口 武久	第36代 園田 治夫	平成 5. 6. 14	平成 7. 5. 31
第31代 遠藤 衛		平成 7. 6. 16	平成 9. 2. 4
	第37代 山口 茂	平成 7. 6. 16	平成 9. 6. 5
第32代 関口 昌昭		平成 9. 2. 4	平成 9. 6. 5
第33代 前当 悦郎	第38代 白井 貞治	平成 9. 6. 5	平成 11. 5. 31
第34代 白井 貞治	第39代 漁 郡司	平成 11. 6. 18	平成 13. 6. 1
第35代 鈴木 正昭	第40代 広瀬 美知子	平成 13. 6. 1	平成 15. 5. 31
第36代 土方 長久	第41代 杉崎 敏明	平成 15. 6. 19	平成 17. 5. 31
第37代 杉崎 敏明	第42代 伊藤 義男	平成 17. 5. 31	平成 19. 5. 31
第38代 広瀬 美知子	第43代 福山 めぐみ	平成 19. 6. 12	平成 21. 6. 1
第39代 大須賀 浩裕	第44代 漁 郡司	平成 21. 6. 1	平成 23. 5. 31
第40代 伊藤 学	第45代 川畑 英樹	平成 23. 6. 13	平成 25. 6. 3
第41代 林 明裕	第46代 小林 市之	平成 25. 6. 3	平成 27. 5. 31
第42代 鮎川 有祐	第47代 橘 正俊	平成 27. 6. 12	平成 29. 6. 2
第43代 田中 久和	第48代 井上 耕志	平成 29. 6. 2	令和元. 5. 31
第44代 渡辺 進二郎	第49代 宮本 和実	令和元. 6. 17	令和 3. 6. 7
第45代 小林 市之	第50代 丸田 絵美	令和 3. 6. 7	

【資料 2】 意見書・決議集

- 議員提出意見書・・・・・・・・・・ 53
- 委員会提出意見書・・・・・・・・・・ なし
- 決議・・・・・・・・・・・・・・・・・・ なし

コロナ禍における「生理の貧困」への支援を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の拡大により雇用状況が悪化する中、特に女性への影響が深刻であり、生理用品を買えない、利用できない、生理に関する教育にアクセスできないという「生理の貧困」が問題になっている。

20代の会社員、学生で構成する任意団体「#みんなの生理」が行ったアンケート調査によると、金銭的な理由で生理用品を買うのに苦労した若者が、20.1%、生理用品でないものを使った27.1%、交換する頻度・回数を減らした37.0%との結果が出ている。また、ネグレクトにより、親などから生理用品を買ってもらえない子どもたちがいるとの指摘もある。

世界的にコロナ禍が続く中で、スコットランドでは、昨年11月からあらゆる人を対象に生理用品の無償提供が決定した。他の国々でも、小・中・高校での生理用品が無償提供されるなどの報道がある。

よって調布市議会は、下記のとおり我が国においても、経済的な理由により生理用品が十分に使えず健康な生活が脅かされることがないように、児童、生徒をはじめ全ての女性が生涯にわたって健康で衛生的な生活を保障されるための支援を行うべきである。

記

- 1 生理用品が必要だが利用できない方に配付する体制を整備すること。
- 2 学校施設に生理用品などの設置を行うこと。
- 3 養護教諭らに、生理をはじめ心や体の悩みを気兼ねなく相談できる環境を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 3 月 2 4 日

調布市議会議長 渡 辺 進二郎

提出先

内閣総理大臣 財務大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣
衆議院議長 参議院議長 東京都知事

中華人民共和国の海警法施行に対する適切な対応を政府に求める
意見書

尖閣諸島は、歴史的にも、国際法上も我が国固有の領土である。

しかし、2020年1年間で尖閣諸島接続水域に入域した中国公船は延べ1,161隻、領海侵入については88隻に上り、極めて憂慮すべき看過できない事態となっている。

そのような下で、日本でいう海上保安庁に当たる中国海警局は、2018年に行政機関であった国家海洋局から中央軍事委員会傘下である中国人民武装警察部隊に管理が移り、海警局局長及び分局各局長は中国海軍出身者が占め、第2の海軍と言われるほど中国は力を入れてきている。また海警局は近年、急速に規模を拡大している。昨年の米国防総省報告書によると、2010年以降、排水量1,000トン以上の海警局の船舶は約60隻から130隻以上に急増。同報告書は「世界で圧倒的に最大の沿岸警備部隊」になっていると分析した。

1万トン級の大型船舶など新造艦の多くはヘリコプターの発着が可能で30～76ミリの機関砲など武器も搭載し、ベトナムやフィリピンなどと領有権を争う南シナ海でこれらの国の漁船に「違法行為があった」として発砲したり、衝突して沈没させたりするなどしてきた。尖閣周辺だけでなく南シナ海でも、法整備をきっかけに挑発的行為を正当化することが懸念されている。

2月1日に施行された中国海警法には、「中国管轄下にある海域に違法に入った外国の船舶を強制的に排除する権限を盛り込んだ上で、違法な活動を行う船が停止命令や立入検査に従わない場合は、武器の使用を認める」との規定があり、周辺関係者の懸念が強まっている。

中国海警法は、領海において沿岸国が強制措置を取ることを限定的に認めている国連海洋法条約の原則を大きく逸脱するものであり、条文をあからさまに無視した国際法違反であると、多くの有識者も指摘している。

ところが、日本政府は、「深刻な懸念」「同法が国際法に違反する形で運用されることはあってはならない」と表明するにとどまっていて、国際法違反との指摘には慎重となっている。

日本政府は、国民や関係者の懸念に応じて、海警法自体が国際法違反であることを指摘し、その撤回を求める外交的対応を行うべきである。

よって調布市議会は、我が国の主権と市民・国民・関係者の安全・安心と経済活動を守るため、関係機関へ下記を強く要求する。

記

- 1 中国政府に対し、国際法違反の海警法施行及び中国公船による尖閣諸島の領海侵入、接続水域入域に強く抗議し是正を求めること。
- 2 日本政府は、尖閣諸島が我が国固有の領土であるという毅然たる態度を堅持し、中国政府に対し、国連憲章と国際法の遵守を求め、国際社会に広く訴えるとともに、周辺諸国と連携し平和・外交的に問題解決を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 3 月 2 4 日

調布市議会議長 渡 辺 進二郎

提出先

内閣総理大臣 外務大臣 農林水産大臣 国土交通大臣
防衛大臣 衆議院議長 参議院議長

新型コロナ感染症を封じ込めるための緊急対策を求める意見書

新型コロナ感染症については、緊急事態宣言を解除した地域を含め、感染者数の下げ止まりは顕著であり、感染再拡大（リバウンド）の危険性をはらんだ緊迫した状況が続いている。

特に、この間、感染者に占める高齢者の割合が高止まりし、病床の逼迫と死者数の増加が続いていることは重大である。感染力の強い変異株の流行も重大な懸念要素となっている。ワクチンはコロナ収束に向けた有力な手段だが、順調に進んでも社会全体で効果が現れるには一定の時間を要し、その間の対策は必要不可欠である。

現状を打開するために、無症状感染者を発見・保護するためのPCR等検査を抜本的に拡充することは急務である。

政府は、3月5日に改定した基本的対処方針に、高齢者施設に対する社会的検査とともに、「再度の感染拡大の予兆や感染源を早期に探知するため、幅広いPCR検査等（モニタリング検査）やデータ分析を実施する。」と、新たに明記し、無症状者に焦点を当てた「幅広いPCR検査実施」を明記したことは前進である。しかし、検査の規模については「1日1万件程度を目指す」と少ない。

全国で実施されているPCR検査数は、1月半ばの1日9万件から、現在、半分程度にまで減少している。これまでも新規感染者数の減少に伴い、検査数を減らしたことが、次の感染拡大の波を招く一因となった。こうした悪循環を繰り返さないために、新規感染者数が減少し、検査能力に余裕ができている今こそ、コロナ封じ込めのための大規模検査を行うことが重要である。

- 1 社会的検査を高齢者施設とともに医療機関・障害福祉施設などにも広げ、職員に対して頻回・定期的に行い、対象を利用者にも広げ、感染防御を図ること。
- 2 モニタリング検査を大規模に行い、感染封じ込めを図ること。
- 3 変異株の疑いを確認するためにも、検査の割合を大幅に引き上げること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 3 月 日（原案否決）

調布市議会議長 渡 辺 進二郎

提出先

内閣総理大臣 厚生労働大臣

水道水源井戸の有機フッ素化合物汚染の原因究明と汚染除去を求める意見書

2020年1月、多摩地域で水道水源の井戸から有機フッ素化合物（P F O S, P F O A）が高濃度で検出されたとの新聞報道があった。この報道を受け、多摩地域では不安が広がっている。有機フッ素化合物は、熱にも油にも水にも強く、泡消火剤やフライパンの表面加工、撥水剤などに幅広く使われているが、自然界で分解されにくく、体内に蓄積されがんなどの発症リスクが指摘されている。これまで日本には基準値がなく、ほとんど話題にされることはなかった。

2016年沖縄の米軍基地周辺で水道水源の高濃度汚染が発覚したことを発端に、少しずつこの問題が認識されるようになり、厚生労働省もようやく2020年4月から、P F O S, P F O A合算で1リットル当たり50ナノグラムという暫定目標値を適用している。

東京都水道局は、2019年6月から濃度の高い国分寺市と府中市の水源井戸からの取水を止めており、その後取水停止井戸は国立市、立川市、調布市、小平市と、他自治体へも広がっている。多摩地域は地下水が豊富である。水道水源をはじめ酒造りなど地域で活用している地下水は、貴重な資源であり住民の誇りでもある。多くの住民は、おいしい地下水を水道水源として飲み続けていきたいと願っている。そのためには安全性が欠かせず、汚染除去方法の確立も重要である。また、汚染拡散防止のためにも揚水の継続が必要である。

よって調布市議会は、東京都に対し以下の項目を求める。

- 1 有機フッ素化合物の汚染原因を究明し、情報を開示して汚染原因を解消すること。
- 2 P F O A, P F O S の活性炭による除去など除去方法を確立すること。
- 3 地下水は貴重な自己水源であることから、地下水の揚水を継続し、汚染の拡散防止と地下水の汚染除去、活用を図ること。

4 P F O S , P F O A の規制に伴い，代替の有機フッ素化合物が使われていることから，P F H x S などについても検査すること。

以上，地方自治法第 9 9 条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 3 月 日（原案否決）

調布市議会議長 渡 辺 進二郎

提出先

東京都知事

「手話言語法」の制定を求める意見書

手話が聾者にとって日常生活及び社会生活を営む上で重要な独自の言語であることに鑑み、聾者の手話の習得の機会の拡大並びに手話文化の継承及び発展を図るため、国会及び政府に対し、下記事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 手話の習得及び手話文化の保存に関する施策について、基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、手話の習得等に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とした「手話言語法（仮称）」を制定すること。
- 2 国民の間に広く手話についての関心と理解を深めるようにするため、「手話の日」を設け、国及び地方公共団体は、「手話の日」には、その趣旨にふさわしい行事が実施されるよう努めるものとする。
- 3 国及び地方公共団体は、聾児の乳幼児期からの第一言語としての手話の習得に関する聾児並びに保護者及び家族に対する必要な情報の提供、第一言語としての手話の習得に関する聾児に対する支援をはじめ、必要な施策を講ずるものとする。
- 4 国及び地方公共団体は、音声言語を習得した後に聴覚の障害のため音声言語により意思疎通を図ること等に支障が生じた者に対し、手話の習得の機会の提供その他の手話の習得を支援するために必要な施策を講ずるものとする。
- 5 国及び地方公共団体は、特別支援学校において手話を習得する機会が十分に確保されるようにするため、聾者である教職員の養成その他の手話の能力を有する教職員の充実に必要な施策を講ずるものとする。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 3 月 2 4 日

調布市議会議長 渡 辺 進二郎

提出先

内閣総理大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣 衆議院議長
参議院議長

沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を辺野古新基地建設の埋立て等に使用しないよう求める意見書

1945年4月1日、沖縄本島に上陸した米軍との激しい地上戦の末、日本軍は5月末日には首里城司令部壕から本島南部に撤退した。そのために、南部に避難していた住民と日本軍が混在状態となり、沖縄戦戦没者の半数以上と言われるおびただしい犠牲者が発生した。沖縄戦では沖縄県民約12万人、日本本土兵等約7万7千人、米兵約1万4千人、朝鮮半島出身者等合わせて20万人余の貴い生命が失われた。

戦後、沖縄県民は戦争犠牲者の遺骨を収集して糸満市米須の「魂魄の塔」をはじめ慰霊の塔を次々に建立して戦没者の霊を吊ってきた。この「魂魄の塔」のすぐそばに「大和の塔」が1967年11月に建立された。この南部一帯には沖縄県出身戦没者をはじめ多くの戦争犠牲者の人々が眠っている。

日本政府（防衛省・沖縄防衛局）は、昨年4月に提出された「辺野古埋立て設計変更申請書」において、この沖縄戦跡国定公園を含む南部地区、特に糸満市米須地区や八重瀬町の山野の土砂を採掘して辺野古新基地建設の埋立てに使用する計画を発表した。

遺骨収集ボランティアの具志堅隆松氏は「戦没者の遺骨が混じり、血が染み込んだ土砂を新基地建設に使うことは人道上許されない」と訴えている。

沖縄県の一昨年2月の「辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票」では辺野古新基地反対が約72%となったが、今回の「遺骨で辺野古を埋め立てる」問題は、新基地建設いかんを問わず人道上の問題である。

戦没者の遺骨を新基地建設の埋立てに使用することは、犠牲者の人々の尊厳を冒瀆し、「物言わぬ」戦没者を2度殺すような人の道に反する行為にほかならない。

日本政府は、2016年3月に超党派の議員立法で「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」を制定した。戦没者の遺骨収集を国の責務とした時限立法（2024年まで）である。何よりも日本政府に求められているのは、この法律を遵守して沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を辺野古の新基地建設に使用する

ことを止めることである。

よって調布市議会は、政府に対して以下の事項を求めるものである。

- 1 沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を辺野古新基地建設の埋立て等に使用しないこと。
- 2 日本で唯一、住民を巻き込んだ苛烈な地上戦があった沖縄の事情に鑑み、「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」を遵守し、日本政府が主体となって戦没者遺骨収集を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年6月 日（原案否決）

調布市議会議長 小林市之

提出先

内閣総理大臣 外務大臣 厚生労働大臣 国土交通大臣
環境大臣 防衛大臣 衆議院議長 参議院議長

気候変動を抑制し，安全で持続可能なエネルギー政策の推進を求める意見書

今，私たちは人類の生存を脅かすほどの気候危機に直面している。気候危機の主たる原因は，私たち人間が生み出している二酸化炭素の増加による気温上昇である。2016年には，多くの国や地域で2100年までの気温上昇を産業革命から 1.5℃以内に抑えることを目標とするパリ協定が締結された。

主要大国が意欲的な計画を発表する中，2022年に策定予定の日本の第6次エネルギー基本計画は世界が注目する大変重要な計画になる。中でも再生可能エネルギーの導入拡大は，二酸化炭素を減らす最も有効な手段であり，エネルギー自立を目指す上でも必須と言える。2030年，2050年に向けてエネルギーミックスをどのように計画するかが大きな岐路になる。

これまで日本はエネルギー資源を海外に依存してきたが，国内に再生可能エネルギー資源が豊富にあることが明らかになってきている。二酸化炭素を大量に排出する石炭火力発電の温存政策は，持続可能な脱炭素社会に逆行するものである。菅首相が表明した2050年カーボンニュートラルの実現の鍵は，エネルギーの効率化とともに，いち早く再生可能エネルギーの大幅な拡大を進めることである。

加えて，巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止すべきである。2021年3月には，東京を含む東日本全体が壊滅する可能性すらあった東京電力福島第一原子力発電所事故から10年の節目を迎えた。いまだ廃炉の見通しも立たず，汚染水の処理もできず，暮らしを奪われたままの方もたくさんいる。最新の研究でも，原子力発電廃止は安全性，安全保障，経済合理性，環境負荷低減の全てにおいて効果が期待できるとされている。安全で持続可能な未来を実現するためには一刻も早く原子力発電廃止に着手するべきである。

以上のことから，気候変動を抑制し，安全で持続可能なエネルギー政策を推進するため，下記の事項を求める。

- 1 第6次エネルギー基本計画で、2030年度の再生可能エネルギー電力割合の目標を60%以上、2050年度は100%とすること。
- 2 巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2030年までに廃止すること。
- 3 上記の目標を達成し脱炭素社会を実現するために、再生可能エネルギーへの転換を強力に推進する政策を早急に進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年6月 日（原案否決）

調布市議会議長 小林市之

提出先

内閣総理大臣 経済産業大臣 環境大臣 衆議院議長
参議院議長

今夏の東京オリンピック・パラリンピックの開催を中止すること を求める意見書

新型コロナウイルス感染症は、インドなどにおける爆発的な感染拡大など、世界的にも非常に厳しい状況が続いている。亡くなられた方は全国で1万3,000人を超えており、一刻も早く終息させることが求められている。東京オリンピック・パラリンピックの主たる開催地である東京においても、変異株への感染が拡大するなど、予断を許さない状況が続いている。

今我が国が総力を挙げて取り組むべきは、感染拡大の防止徹底による医療崩壊の回避、希望者へのワクチン接種の早期完了、生活困窮者や経営不振に苦しむ事業者などへの救済措置の徹底である。

このような状況の中、東京オリンピック・パラリンピックを見切り発車で強行することは、人命尊重、国民生活尊重の観点からも、許容限度を大きく逸脱するものと言わなければならない。これはオリンピックの開催理念にも逆行するものである。世論調査でも約8割がオリンピック開催に懸念の声を上げている。

子どもや学生の部活動や大会が中止になる中でのオリンピック・パラリンピック開催強行は疑問である。また、競技当事者であるアスリートの皆さんも、新型コロナウイルス感染症の終息による正常な開催を期待する一方、複雑な思いで見守っていると思われる。終息とは程遠い現状を踏まえれば、判断に責任を有する者が遅滞なく適切な判断を行うべきである。

よって調布市議会は、政府及び東京都に対し、開催地である自治体の1つとして、以下の事項を強く求めるものである。

- 1 新型コロナウイルス感染症の拡大が、国内はもとより全世界的に解消していない中で、オリンピック・パラリンピックの開催は行わないこと。
- 2 感染拡大の防止徹底による医療崩壊の回避、希望者へのワクチン接種の早期完了、生活困窮者や経営不振に苦しむ事業者などへの救済措置の徹底に全力を傾注すること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 6 月 日（原案否決）

調布市議会議長 小 林 市 之

提出先

内閣総理大臣 東京都知事

学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書

現在、教育の現場では、「誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学び」の実現を目指す「GIGAスクール構想」の一環で、児童生徒に1人1台の情報端末の貸与、並びに校内の高速ネットワーク整備が進められている。

また、これらのハード面の取組に加えて、児童生徒の「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実や、「特別な配慮を必要とする児童生徒の学習上の困難の低減に資するもの」として、「デジタル教科書」の導入も進められようとしている。

「GIGAスクール構想」に対しては、ICTを活用したオンラインでの授業や宿題の配布、さらにデジタル教科書やデジタルドリルの活用など、各人の状況に合わせた学習を推進することにより、多様な学びの実現と教員の負担軽減などへの期待が高まっている。

一方で、全ての教員が情報端末を活用した一定レベルの授業を行うことができるように、個人情報 の取扱い及び管理も含めた教職員の資質の向上が求められる。また、デジタル教科書・教材は、学校から貸与された端末を使い、学校のシステムに接続する必要があるため、例えば、転校先でも復習や学びが継続できる環境を整備しておくことも重要である。

さらに、デジタル教科書のみを使用した場合には、学習の基本能力である「読解力」の低下が危惧される。そこで、各自治体において、Society 5.0時代を生きる子どもたちにふさわしい教育を推進するため、学校教育にICTを浸透させ、さらなる教育の充実を図るためのデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）の実現に向けて取り組んでいくべきである。そのために、以下の事項について迅速に対応することを強く求める。

- 1 情報端末の利活用、個人情報の取扱いなど、教育DXに対応する教職員研修の在り方について検討を進めること。

- 2 システムやソフトウェアの整備，情報端末や通信設備の修繕や定期更新など，教育DXに関する学校教育予算の充実・確保とその在り方について検討を進めること。
- 3 様々な会社の情報端末とデジタル教科書との互換性を確保するための，統一規格について検討を進めること。
- 4 よく聞き，よく読み，よく書くなどの生涯学び続けるための基本的な「学ぶスキル」を身につける上で，紙面の活用と対面学習の併用を検討すること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 6 月 2 2 日

調布市議会議長 小 林 市 之

提出先

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 文部科学大臣

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源が求められる。

その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。

よって、国においては、令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとする。

- 4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、さらなる延長は断じて行わないこと。
- 5 炭素に係る税を創設または拡充する場合には、その一部を地方税または地方譲与税として地方に税源配分すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月27日

調布市議会議長 小林 市之

提出先

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 経済産業大臣
衆議院議長 参議院議長

私立幼稚園，小・中・高等学校就学者に対する公私間格差是正のための教育費助成と，私立幼稚園，小・中・高等学校に対する経常費補助の拡充及び教育環境整備費助成を求める意見書

教育環境の変化や急激な少子化問題など，社会環境は大きく変化している。世界中を巻き込んだ新型コロナウイルス感染症の猛威は急速なオンライン化など社会生活を一変させ，各学校においても加速化するICT教育への十分な環境整備が不可欠となっている。

このような中，幼稚園を含む私立学校はその特色を生かし，各校それぞれが個を重んじた建学の精神と教育理念に基づき，教育的な付加価値を追求するとともに，社会からの要請に応えるための努力を重ねてきている。そして，これまでも多くの卒業生を輩出し，公教育の一翼を十分に担ってきたところである。

しかしながら，保護者の負担となる教育費には公私間格差が生じており，私立学校に子どもを通わせている保護者にとって，現在の社会情勢・経済状況の下での学費の負担は大変厳しいものとなっている。これからも子どもたちに安心して十分な教育を受けさせるためには，教育費助成の持つ意義は従前にも増して高まっている。

また，少子化が進む中，私立学校における教育環境等の充実のためには，設置者に対する経常費補助の拡充及び教育環境整備費助成も必要である。

教育を受ける権利は，本来，国が保障すべきものであり，憲法及び教育基本法の精神にのっとり，次代を担う子どもたちの教育を受ける自由が経済的理由によって狭められることのないよう，体制の整備をしていくべきである。

よって調布市議会は，幼稚園を含む私立学校就学者並びに設置者に対して，下記事項の実現を図られるよう要望する。

記

- 1 私立幼稚園，小・中・高等学校就学者に対して，公私間格差是正のため

の教育費の助成を行うこと。

- 2 私立幼稚園，小・中・高等学校に対して，経常費補助の拡充及び教育環境整備費の助成を行うこと。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 9 月 2 7 日

調布市議会議長 小 林 市 之

提出先

内閣総理大臣 財務大臣 文部科学大臣 東京都知事

大雨などによる災害対策充実強化についての意見書

近年、各地で記録的な豪雨が頻発している。発生した災害への復旧・復興に全力を傾注するとともに、コロナ禍において、今後も予測される大雨や台風をはじめ、大規模な地震や津波、火山噴火等のあらゆる災害に対する万全の備えも含め、国におかれては、災害から国民の生命と財産を守るべく、災害対策の充実強化を図るため、下記事項について特段の措置を講じられるよう強く求める。

記

- 1 コロナ禍においても、様々な災害に襲われる可能性がある。感染症拡大阻止と両立する災害時の避難等に関する政策の確立に努めること。
- 2 強力な防災・災害・危機管理体制の整備、国と地方の連携強化とともに、災害対策について、関連する法案を全面的に見直すことで、国民の命と暮らしを守る実効性を高めるとともに、科学的根拠に基づき丁寧な説明を行い情報発信していくこと。
- 3 自然災害は、年齢性別宗教を問わず、全ての人々が突然襲われ、甚大な被害を受ける。災害時から復興そして防災においてジェンダーフリーの発想や、女性の視点を取り入れた防災対策を進めること。
- 4 災害に強い国土づくりに向け、流域治水の推進、河川・海岸整備等の国直轄事業を推進するとともに、再度の災害発生を防ぐため、原形復旧だけでなく、改良復旧を積極的に実施すること。
- 5 地方自治体の行う防災・減災事業が着実に実施されるよう必要な財政措置を講じること。
- 6 自然災害の発生要因の監視・観測体制や研究体制を強化するための施策を推進すること。
- 7 避難所の確保・充実を図ることはもとより、被災者生活再建支援制度の充実、ボランティアに対する税制優遇措置の拡充など、被災者の自立に向

けた支援の強化を図ること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 9 月 2 7 日

調布市議会議長 小 林 市 之

提出先

内閣総理大臣 総務大臣 国土交通大臣 衆議院議長
参議院議長

出産育児一時金の増額を求める意見書

厚生労働省によると2019年度の出産費用が正常分娩の場合、全国平均額は約46万円で、室料差額等を含む費用の全国平均額は約52万4,000円となっている。出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の42万円の出産育児一時金の支給額では賄えない状況になっており、平均額が約62万円と最も高い東京都では、現状、出産する人が約20万円を持ち出している計算となる。

国は、2009年10月から出産育児一時金を原則42万円に増額し、2011年度にそれを恒久化、2015年度には一時金に含まれる産科医療補償制度掛金分3万円を1.6万円に引き下げ、本来分39万円を40.4万円に引き上げた。2022年1月以降の分娩から産科医療補償制度掛金を1.2万円に引き下げ、本人の受取額を4,000円増やすとともに、医療機関から費用の詳しいデータを収集し実態を把握したうえで増額に向けて検討することとしている。

一方、令和元年の出生数は86万5,234人で、前年に比べ5万3,166人減少し過去最少となった。少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられる。

少子化対策は、我が国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせない。

よって、政府に対し、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月27日

調布市議会議長 小林市之

提出先

内閣総理大臣

厚生労働大臣

衆議院議長

参議院議長

持続化給付金や家賃支援給付金などに代わる月次支援金，地方創生臨時交付金等による持続的な支援を求める意見書

いわゆる中小企業，中堅企業事業者への経営持続のための支援においては地域特性が強いため全国一律で行うというよりも，より困っているところを中心に月次支援金や協力金などを合わせながら，支援が行われている。

また，この月次支援金のほか，35の都道府県で国の地方創生臨時交付金を活用した家賃を中心とした事業支援のために1兆円が担保され，東京都には757億円が配分され，各自治体による地域の実態に合った支援がなされている。

今般，飲食店への協力金も，先払いということで迅速に支給されている。

今後も持続的に必要な支援を行っていけるよう予備費の活用を視野に事業者の状況，経済の状況を見ながら，必要な対策を適切にスピーディーに講じるよう求める。

- 1 地方創生臨時交付金では申請や手続において，スピーディーに行われるよう改良していくこと。
- 2 今後，予備費を活用した適切かつスピーディーな支援を講じること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 9 月 2 7 日

調布市議会議長 小林 市之

提出先

内閣総理大臣 経済産業大臣

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響から国民生活を守る
ために国民健康保険制度の早急な改善を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、調布市でも令和2年度の国民健康保険の特例減免の額が1億円を超えるなど市民生活の困難が増大している。

一方、既存の国民健康保険料（税）の減免の特例措置により、令和2年度に減免の対象となった被保険者が今年も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による収入減が継続しているにもかかわらず、減免の基準が前年収入からの減少となっているために、今年度は減免措置の枠から外れる事態が全国で起こっている。

また国が特例的につくった新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康被保険者への傷病手当金支給の対象は被用者に限られ、自営業者、個人事業主は対象外であり、その改善も急務となっている。以上のことから長期化する新型コロナ感染症の影響から国民生活を守るため以下の事項を求める。

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に係る国民健康保険料（税）の減免の特例措置の基準を前年及び令和元年とすること。
- 2 国民健康保険における新型コロナウイルス感染症に感染した傷病手当金の対象範囲を被用者以外の自営業者、個人事業主、フリーランスにも拡大すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 9 月 日（原案否決）

調布市議会議長 小林 市 之

提出先

内閣総理大臣

厚生労働大臣

衆議院議長

参議院議長

持続化給付金と家賃支援給付金の再支給等を求める意見書

新型コロナ感染拡大の深刻な状況の中，今年に入って3度の緊急事態宣言が出され，再々延長された。長期化する営業時間短縮要請により飲食店をはじめ事業者へ重大な影響が広がっている。

事業所等や個人事業主は，長引く苦境を何とか持ちこたえるために，事業内容の工夫やオンラインの活用など，自らの努力を最大限に発揮しているが，1年半以上に及ぶ影響は既に限界に達している。

さらに，協力金の支給対象となっていない事業所や文化・芸術団体，フリーランスなどは，事業継続の危機と生活苦に追い込まれている。

しかるに，この間政府の実施している一時支援金や月次支援金は，対象範囲が限定され，給付額も少額で，あまりにも不十分である。全国知事会が繰り返し要望していたように，持続化給付金，家賃支援給付金などの再支給によるこれらの事業所，個人事業主の支援は喫緊の課題である。

国による支援の強化がなければ，幾ら時短営業や休業要請を繰り返しても感染拡大を防ぐ効果は期待できなくなる。休業を要請するなら，科学的根拠とまともな補償が必要である。

よって調布市議会は，緊急に下記の施策の実施を求める。

記

- 1 持続化給付金，家賃支援給付金の再支給と対象拡大を行う。
- 2 事業規模に応じた協力金を支給する。
- 3 文化・芸術団体，フリーランスを含む個人へ，用途を問わない特別給付金を支給する。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 9 月 日（原案否決）

調布市議会議長 小林 市之

提出先

内閣総理大臣

経済産業大臣

衆議院議長

参議院議長

国民健康保険料（税）の子ども均等割軽減の拡充に関する意見書

政府においては、子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、国、地方の取組として2022年4月から未就学児に係る国民健康保険料均等割額の5割を軽減することを決めたが、子育て世帯にとって負担軽減に道を開く重要な施策であると考えます。

国民健康保険制度は、ほかの健康保険とは違い、世帯員数に応じた均等割保険料が課税され、特に子育て中の家庭など多人数世帯ほど負担が重くなっているのが現状であり、調布市では来年度からの負担軽減策を行っても、他の社会保険制度とは若干の格差が残る。

よって、国及び国会においては、その対象を未就学児に限ることなく、小学生など義務教育対象児にも拡大させることが期待されている。

国においては、少子化対策の拡充のために子どもに係る国民健康保険料（税）の均等割額のさらなる軽減に踏み出すことを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 1 2 月 1 6 日

調布市議会議長 小林 市 之

提出先

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣
衆議院議長 参議院議長

【資料 3】 議会運営における 新型コロナウイルス 感染拡大防止対策の 取組

- 令和3年第1回定例会
基本的施策に対する代表質問等の取扱いについて・・・87
- 当面の全員協議会の運営について・・・・・・・・・・88
- 当面の定例会の運営について－令和3年9月変更・・・・90

【参考】

令和3年中における緊急事態宣言等の実施状況（東京都）

- 緊急事態宣言
1月8日～3月21日
- まん延防止等重点措置
4月12日～4月24日
- 緊急事態宣言
4月25日～6月20日
- まん延防止等重点措置
6月21日～7月11日
- 緊急事態宣言
7月12日～9月30日

令和 3 年第 1 回定例会

基本的施策に対する代表質問等の取扱いについて

調布市議会では、新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底し、行政職員の新型コロナウイルス対応への時間を確保しつつ、市議会としての役割を果たせるよう、当面の間議会運営の一部を変更していますが、令和 3 年度における基本的施策に対する代表質問及び質問の取扱いについては、下記のとおりとします。

1 質問時間について

代表質問及び質問は、1 会派当たりの基礎時間をこれまでの 25 分から 20 分とします。一人会派の質問時間はこれまでの 25 分以内を 20 分以内とし、所属議員が 2 人以上の会派の質問時間は、これまで 2 人目以降の議員 1 人につき 5 分を基礎時間に加えた時間以内としていたものを、2 人目以降の議員 1 人につき 3 分を基礎時間に加えた時間以内とします。

当面の全員協議会の運営について

当面の全員協議会の運営については、令和 2 年 11 月 5 日開催の議会運営委員会にて決定しておりましたが、下記のとおり運営を一部変更し、開催することとします。

全員協議会は、これまで全員協議会室で開催してきましたが、密集、密接状態を回避するため、当面の間、議場において必要最小限の説明員の出席を求めて開催することとします。

なお、議員席については、本会議と同様に、各議員席の間に加え 2 列目以降の議席正面に飛沫感染防止のパーテーションを設置したうえで、発言する議員は、議席で着座のまま行うこととします。

また、理事者の発言は、資料等を活用して説明、答弁できるよう、2 列目理事者席正面にパーテーションを設置し、着座のまま行うこととします。場合により、袖机等を使用することとします。

中継は、全員協議会室での会議と同様、議場全体映像（固定映像）を放送し、発言者によるカメラの切替えは実施しないこととします。なお、傍聴席を含む映像の配信となることから、HP 上でその旨を周知した上で配信します。

袖机等を使用する理事者は、ワイヤレスマイクを使用し発言します。また、モニター画面から発する赤外線がワイヤレスマイクと干渉し、ノイズや音切れを発生することから、議場内のモニターは表示いたしません。

会議中出席者は、常時、マスクを着用するとともに、議場両側の扉を開け、換気に努めます。

傍聴者については、本会議と同様、席の間を一席ずつ空けて着席することとし、定員の半数（25 人）まで傍聴を可能とします。ただし、風邪のような症状のある方の傍聴はご遠慮いただきます。また、マスクの着用、咳エチケット、頻繁な手洗い、アルコールによる手指消毒などにご協力をお願いすることとします。

下線部修正箇所

当面の全員協議会の運営における新旧対照表

下線部修正箇所

		当初	修正後
1	議員席	議員席については、 <u>各議員席の間に飛沫感染防止のパーテーションを設置したうえで、</u> 発言する議員は、 <u>質問者席で行う。</u>	議員席については、各議員席の間に <u>加え2列目以降の議席正面に飛沫感染防止のパーテーションを設置したうえで、</u> 発言する議員は、 <u>議席で着座のまま行う</u> こととします。
2	理事者席	理事者の発言は <u>演壇で行う。</u>	理事者の発言は、 <u>資料等を活用して説明、答弁できるよう、2列目理事者席正面にパーテーションを設置し、着座のまま行う。</u> 場合により、 <u>袖机等を使用。</u>
3	放送設備	—	<p><u>中継は、全員協議会室で行う会議と同様、議場全体映像（固定映像）を放送し、発言者のカメラの切替えは実施しない。</u></p> <p><u>なお、傍聴席を含む映像の配信となることから、HP上でその旨を周知した上で配信する。</u></p> <p><u>袖机等を使用する理事者は、ワイヤレスマイクを使用し発言する。</u></p> <p><u>また、モニター画面から発する赤外線がワイヤレスマイクと干渉し、ノイズや音切れを発生することから、議場内のモニターは表示しないものとする。</u></p>

当面の定例会の運営について - 令和 3 年 9 月変更

東京都においては、4 度目の緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルスは全国的に感染拡大を続けています。調布市議会として、引き続き感染防止対策を徹底し、密閉、密集、密接の回避と、行政職員の新型コロナウイルス対応への時間を確保しつつ、市議会としての役割を果たせるよう、当面の間、次のとおり議会運営の一部を変更して開催します。

1 議員席及び理事者席について

会議中、出席者は、原則、常時マスク（飛沫感染防止効果の高い不織布マスクを推奨）を着用することとします。

(1) 議場

議員席については、各議員席の間及び発言を予定している議員席の正面に飛沫感染防止のパーテーションを設置します。なお、議員の発言はコロナによる運営見直し前の運用に戻し、質疑、討論、議員提出議案の説明等は議員席で行うこととします。

理事者の出席については、上程時質疑や、一般質問の際など、状況に応じて必要最小限の出席とし、空間の確保を図ります。また、答弁を予定している理事者席の正面にパーテーションを設置し、理事者の発言についてもコロナによる運営見直し前の運用に戻し、理事者の答弁は自席で行うこととします。

なお、議長席、演壇及び質問者席には、引き続き、飛沫感染防止対策の措置を講じることとします。

また、会議中は議場両側の扉を開け、換気に努めます。

(2) 全員協議会室、第 1 ～ 第 3 委員会室

議員席については、飛沫感染防止のパーテーションを席の間に設置したうえで、従来どおり着席します。

理事者席については、第 1 委員会室～第 3 委員会室は、距離を保つことが難しいことから、一列目に座る理事者席の正面に飛沫感染防止のパ

ーテーションを設置するとともに、必要最小限の出席とし、適宜休憩をはさみ、こまめに説明員を入れ替えて説明を求めることとします。

また、会議中は、常時、窓と扉を開け、扇風機なども活用した上で、換気に努めます。

2 一般質問について

一般質問は、答弁を含め30分以内とし、これまで以上の換気時間の確保及び、理事者の入れ替えのため、休憩を20分程度取ることとします。また、質問者数は、先例・申し合わせのとおり、原則一日6人を基本とします。

3 委員会運営について（常任委員会の同時開催）

全員協議会室及び各委員会室を使用して、同時開催することとします。

4 傍聴について

次のとおり傍聴を受け入れることとします。ただし、できる限り、インターネット中継等を活用いただくよう周知し、委員の人数等によりソーシャルディスタンスの確保が難しい一部の委員会についての傍聴は、ご遠慮いただくこととします。

（1）議場

傍聴席の間を一席ずつ空けて着席することとし、定員の半数（25人）まで傍聴を可能とします。

ただし、風邪のような症状のある方の傍聴はご遠慮いただきます。また、マスクの着用、咳エチケット、頻繁な手洗い、アルコールによる手指消毒などにご協力をお願いすることとします。

（2）全員協議会室，第1～第3委員会室

ア 全員協議会室

傍聴席の間を一席ずつ空けて着席することとし、全員協議会室は5人まで傍聴を可能とします。

ただし、議場と同様、風邪のような症状のある方の傍聴はご遠慮い

たいただきます。また、マスクの着用、咳エチケット、頻繁な手洗い、アルコールによる手指消毒などにご協力をお願いすることとします。

なお、議会運営委員会、特別委員会、広報委員会については、委員席の配置を見直し、3人まで傍聴を可能とします。

また、報道関係者については、別に2人まで傍聴を可能とします。

イ 第1～第3委員会室

委員席との十分な距離が保てないことから傍聴はご遠慮いただきます。

5 その他

(1) 会議の記録

本会議は、速記により記録されていましたが、感染症対策の観点から、当面の間、録音により記録することとします。

登 録 番 号
(刊行物番号)

2021-274

令和3年の議会活動

令和4年3月発行

発 行 調布市議会事務局

〒182-8511 調布市小島町2-35-1

TEL 042-481-7292

印 刷 庁内印刷

本書は、古紙配合の再生紙を使用しています。